

令和6年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 1 7 号

令和 7 年(2025年) 9 月 2 日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 周 防 清 二

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 大 野 恭 永

滋賀県監査委員 河 瀬 隆 雄

令和 6 年度滋賀県公営企業決算の審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度滋賀県公営企業決算について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の意見	1 頁
1	モーターボート競走事業	1 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	5 頁
3	病 院 事 業	7 頁
4	工 業 用 水 道 事 業	10 頁
5	水 道 用 水 供 給 事 業	12 頁
第7	決算の概要	14 頁
1	モーターボート競走事業	14 頁
(1)	経 営 状 況	14 頁
(2)	財 政 状 態	18 頁
(3)	資 金 状 況	20 頁
(4)	主な経営指標	22 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	23 頁
(1)	経 営 状 況	24 頁
(2)	財 政 状 態	28 頁
(3)	資 金 状 況	30 頁
(4)	主な経営指標	32 頁
3	病 院 事 業	33 頁
(1)	経 営 状 況	34 頁
(2)	財 政 状 態	46 頁
(3)	資 金 状 況	54 頁
(4)	主な経営指標	62 頁

4 工業用水道事業	63 頁
(1) 経営状況	63 頁
(2) 財政状態	74 頁
(3) 資金状況	80 頁
(4) 主な経営指標	86 頁
5 水道用水供給事業	88 頁
(1) 経営状況	88 頁
(2) 財政状態	92 頁
(3) 資金状況	94 頁
(4) 主な経営指標	96 頁

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和6年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県琵琶湖流域下水道事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第6 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しており、びわこボートレース場を運営している。

(1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経

費などを差し引いた残額を収益とし、一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、スポーツの振興等に寄与している。

令和6年度の本場開催レースの総売上額は669億7千2百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）、1日平均売上額は3億6千万円で、前年度に比べ9.0%減少した。本場入場者数は173,047人で、前年度に比べ4.1%増加した。

また、場間場外発売（受託分）の売上額は、122億8千2百万円で、前年度に比べ1.0%増加した。

経営状況は、事業収益698億6千1百万円に対して、一般会計への繰出金22億円を含めた事業費用は684億5千万円で、当年度の純利益は14億1千万円となった。

(2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上額は近年、電話・インターネット投票の急伸により大幅に増加しており、当レース場においては、SNSを活用した動画配信などの情報発信等に取り組むことにより、令和6年度も中期経営計画に掲げていた売上額を大幅に上回ったものの、前年度の売上額と比較すると減少している。

また、ファンの高齢化やレジャーおよび販売形態の多様化等さまざまな要因により、本場来場者の大幅な増加が見込めない状況にある。

こうした状況下、人口減少など将来のリスクを見据えつつ、一方で、時代の変化に適応した経営戦略を展開していくことが期待される。

今後も、機動的な経営判断を行い、収益の最大化と財政基盤の安定化を図るとともに、一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 本場の更なる活性化について

令和6年度において、本場開催分の売上額における電話・インターネット投票の割合が74.7%を占めているが、売上額は令和5年度に比べ減少しており、コロナ禍の収束を受け、本場の活性化が急がれるところであると考えられる。

従来の舟券販売とレース観戦の場という機能から、びわこボートレース場の新たなファンになっていただく入口としての機能を前面に出し、多くの方々に支持されるボートレース場として進化していくことが望まれる。

このことから、本年3月に策定した「びわこボートレース場中期経営計画2025」（以下「経営計画」という。）に掲げる目指すべき姿「ファン、選手、地域の三方から喜

ばれる・選ばれる『びわこボートレース場』」に沿って、本場の更なる活性化に向けて、次の2点の取組を進められたい。

(7) 魅力的なボートレースの開催

S G競走、プレミアムG I競走など、上位グレードレースの誘致は、売上げの増加はもとより、全国のファンがびわこボートレース場の魅力を知る機会づくりでもあり、結果、本場への新規来場者の増加や、電話・インターネット投票や他場における売上増加にもつながると考えられることから、今まで、熱心に誘致に努めた結果、S G競走レースが令和8年度に開催できることとなった。

今後も、上位グレードレースや大きな売上げが期待できる女子戦等の誘致に積極的に努めるなど、来場者数の増加や売上げの向上はもとより、びわこボートレース場の新たなファンの獲得につながるよう、引き続き戦略的に取り組まれたい。

(イ) 快適な施設・サービスの提供

来場者の定着と顧客満足度の向上を図るため、世代を問わず来場できる安全安心な空間を提供するとともに、引き続き観覧席やトイレの改修をはじめ、利便性提供施設等の更なる充実を図るほか、単にレースだけを目的としない来場者に対するイベントの提供など、ファミリー層を含むより幅広い層の施設来場者にとって親しみやすく居心地の良いレース場となるよう努められたい。

また、場内で働く全てのスタッフの接客・接遇の向上を図るとともに、「初心者が来場しやすい雰囲気づくり」、「初心者が舟券を購入しやすい雰囲気づくり」に努められたい。

イ 健全な経営の確保について

財政基盤の更なる安定化を図るため、次の2点の取組について一層推進されたい。

(ア) 財務体質の強化

当レース場では、インターネットを通じて全国の顧客をターゲットとした施策等に取り組む、売上げの向上につなげているところである。

今後も、施策の効果の検証、他場との比較分析、新たなマーケティング戦略などにより、安定した収益の確保に努められたい。

また、これまでから来場者数に応じた体制の見直し等により経費の抑制が行われているが、今後も不断の見直しに努められたい。

(イ) 施設の活用・運用

現在の施設が建設されてから 20 年以上経過しており、老朽化に伴う修繕が必要となっている。また、令和 6 年 9 月に解体工事が完了した旧スタンドの跡地に係る活用策については、現在検討されているところである。

については、利用者のみならず県民の満足度や利便性の向上と投資に係る費用対効果を総合的に勘案しながら、全体として効果が高く、周辺地域の観光資源を生かした新たな誘客促進に資する施設となるよう十分に検討されたい。

ウ 中期経営計画 2025 の推進について

一般会計への毎年 15 億円の繰出金の確保という目標の達成を通じた公共の福祉の増進への貢献はもとより、今後も、ナイトレース開催に向けての検討や地域住民が楽しめるエリアの提供など各種施策の推進を図りながら、地元関係者や関係機関・団体などの様々な主体と連携し、当場の経営および地域貢献を安定的かつ継続的に行えるように、経営計画を着実に推進されたい。

2 琵琶湖流域下水道事業

琵琶湖流域下水道事業は、公衆衛生の向上、琵琶湖等の公共用水域の水質保全、生活環境の改善に資するため、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営し、市町の管理する公共下水道により排除される下水を排除・処理している。

(1) 事業の概要

琵琶湖流域下水道では、全ての処理水が琵琶湖に流入するという特徴から、高度処理による水質保全施策を展開している。公共下水道により排除される下水を受け、これを排除・処理し、令和6年度の年間処理水量は155,488,097 m³（日平均425,995 m³）で、前年度からは1,643,441 m³（1.1%）の増加となった。年間汚泥処理量は130,014t（日平均356.2t）で、前年度からは255t（0.2%）の増加となった。

経営状況は、事業収益197億4千6百万円に対して、事業費用は206億8千9百万円で、当年度の純損失は9億4千3百万円となった。

財政状況は、固定比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益））が119.4%（対前年度比0.1ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率（固定資産／（固定負債＋繰延収益＋資本合計））が100.3%（対前年度比0.2ポイント上昇）で、昨年度とほぼ同様の数値である。

(2) 審査の意見

今後の琵琶湖流域下水道事業の経営に当たっては、「琵琶湖流域下水道事業経営戦略」（令和元年度～令和10年度）および「滋賀県下水道第2期中期ビジョン」（以下「第2期中期ビジョン」という。計画期間は、令和3年度～令和14年度）に則して、公衆衛生の向上、生活環境の改善および国民的資産である琵琶湖等の公共用水域の水質保全に資する公営企業としての使命を果たすため、引き続き、経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 下水道施設の維持管理について

全国において、管渠の破損に伴う道路陥没事故などが頻発している中、本県の下水道における管渠を含む資産についても、その多くが耐用年数を迎えるとともに、今後、多額の更新投資が必要となる見込みであり、経営上の大きな課題となっている。

このことから、第2期計画として策定した「滋賀県琵琶湖流域下水道ストックマネジメント計画」（令和5年度～令和9年度）に基づき、AI技術等、ICTの利活用も含む計画的・効率的な点検・更新の取組を通じ、課題解決に向け努められたい。

イ 発生汚泥の有効利用について

汚水を浄化する過程で発生する汚泥は、建設資材やバイオマスとしてのポテンシャルを有するが、汚泥有効利用率は45%程度で、全国平均78%（令和5年度）と比べて低い状況にある。

平成27年に改正された下水道法において、発生汚泥の有効利用が努力義務化されたこともあり、第2期中期ビジョンでは、発生汚泥等の未利用資源の有効活用によるエネルギーの創出に取り組むこととされている。

この取組の一環として高島浄化センターでは汚水を浄化する過程で発生する下水汚泥から肥料を製造する「コンポスト化施設」の整備が完了し、令和6年6月から下水汚泥から製造された肥料が製品として販売された。

については、この取組の主旨を県民の方々に分かりやすく周知するとともに、関係部局との連携を密にし、発生汚泥の有効利用に係る研究や取組をより一層推進されたい。

ウ 不明水対策について

琵琶湖流域下水道における過去10年間の年間不明水量は、年間処理水量のおおむね12%から16%で推移する中、前年度から年間不明水量は増加しており、これは近年の地球温暖化の影響など県内における降水量の増加や集中豪雨の発生などの影響と考えられる。

不明水については、市町の管理する公共下水道およびその区域内における宅内の施設が主な発生源と考えられる中、その箇所が多く特定が困難なこと、対策投資の効果が明確化しにくいという課題があるものの、公平な費用負担の観点からも、全ての市町における足並みをそろえた取組が必要となっている。

このため、県および市町において「第2期琵琶湖流域下水道不明水対策実施計画」（令和4年度～令和8年度）に基づき、発生源対策と被害軽減対策に関するソフト・ハードの両面での対策・取組を推進するとともに、県においては、令和7年度にICT技術を活用した幹線流域における流量調査と対策検討を行っている。

今後も、県のリーダーシップの下、全ての市町と一丸となり、持続可能で実効性のある対策を進められたい。

3 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営していたが、令和7年1月に総合病院と小児保健医療センターの組織統合を行い、新たな総合病院と精神医療センター（以下「両病院」という。）を運営している。

(1) 事業の概要

令和6年度は、両病院において、病床数758床、37診療科を運営し、延べ患者数は外来患者が276,504人、入院患者が192,163人、合計で468,667人となり、令和5年度から11,470人（2.5%）の増加となった。

経営状況は、総合病院では、事業収益240億8百万円に対して事業費用256億6千8百万円で、純損失は16億6千万円となった。精神医療センターでは、事業収益19億9千3百万円に対して事業費用22億3千3百万円で、純損失は2億3千9百万円となった。

この結果、病院事業庁全体で、事業収益は261億1千2百万円に対して事業費用は280億1千2百万円で、当年度の純損失は18億9千9百万円となり、当年度未処理欠損金は183億7千6百万円となった。

(2) 審査の意見

両病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安全・安心な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、令和5年度に新型コロナウイルス感染症に係る感染症法上の位置付けが見直されたことに伴う関連する補助金収入の大幅な減少等により、病院事業庁全体では7億8千万円の純損失を計上した。令和6年度においては、医業収益は増加したものの、医業費用が大幅に増大したことから、病院事業庁全体で前年度を大幅に上回る18億9千9百万円の純損失を計上することとなった。その結果、未処理欠損金は183億7千6百万円となった。

病院事業を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にあることから、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安全・安心・良質な医療の提供に努め、経営の健全化に向けて以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 経営改善について

令和6年度は、総合病院においては患者数の増加や診療単価向上の取組もあり、医

業収益に増加がみられるものの、給与費の増加や物価高騰の影響等により、前年度から純損失が大幅に拡大し、精神医療センターは引き続き純損失を計上している。

両病院においては、令和5年度改定の「第五次県立病院中期計画」（以下「中期計画」という。）に則し、県立病院の果たすべき役割・機能を明確化・最適化し、診療連携協定の締結による医師派遣・患者の相互紹介など、地域医療機関との機能分化・連携強化を通じた持続可能な経営基盤の確立に取り組まれない。

なお、中期計画における令和6年度の病院事業庁全体の収支見込みは7億8千4百万円の純損失であったが、令和6年度の純損失は18億9千9百万円となり、中期計画と比較して11億1千5百万円悪化しており、この様な厳しい経営状況を踏まえ、病床稼働率を向上させるとともに、高度急性期・専門医療の充実や、新たな施設基準での各種加算の取得をさらに進めることで医業収益の増加に努められたい。

また、薬品、診療材料、医療機器等の購入に係る費用の削減に加え、病院間の医療資源の最適化やDXの取組を進めるなど、両病院の理念や使命からなる重点目標や指標の達成に向けて公営企業としての経済性を十分に発揮した効率的・効果的な病院経営に取り組まれ、中期計画の達成に努められたい。

イ 資金不足について

令和2年度まで収益的収支の赤字が継続していたことや、過去の投資に起因する企業債元金償還金が減価償却費を上回る状況となったことに加え、給与費の増加や物価高騰の影響等により収支差が増大、資金収支は非常に厳しい状況にある。

については、両病院の経営に必要な資金を確保できるよう、中期計画における収支計画の達成に努められたい。

また、経営の安定が損なわれないよう、資金収支の状況を分析のうえ、必要な措置を講じられたい。

ウ 病院統合に伴う施設整備について

令和6年度においては、総合病院と小児保健医療センターの組織統合が行われたが、小児病棟の移転および小児新棟の整備についてスケジュール変更が生じている。

小児患者に対する医療の更なる充実を図るとともに、医療資源の効果的・効率的な活用により診療機能と診療体制を充実・強化することで、子どもから大人まで切れ目のない安心・信頼・満足の得られる高度専門医療の提供を着実に推進されたい。

また、病院統合の効果等について、利用者はもとより、県民の理解も一層深まるよう、引き続き説明責任を果たされたい。

エ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには医師および看護師等の確保が不可欠である。

医師については、確保に努力される中、病院全体での職員定数は概ね充足するも、精神医療センターでは恒常的に医師が不足しており、外来診療において長期間にわたる診療待ちが発生するなど深刻な状況が続いている。医師不足は、患者数の減少に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

また、看護師についても、病院全体では依然として現員が定数を下回る状況にあることから、引き続き計画的に必要な人材の確保に取り組まれない。

オ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、令和6年度、6千6百万円と、前年と比べて3百万円増加している。収入未済の解消に向けて、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まれない。

また、クレジットカード決済は、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、更なる利用拡大に努められたい。

4 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和6年度は、2事業において受水企業58社を対象として給水し、契約給水量は、29,229千 m^3 （日平均80,080 m^3 ）で、ピーク時である平成13年度の39,657千 m^3 （日平均108,650 m^3 ）に比し減少傾向にあった中で、前年度から60千 m^3 （0.2%）の増加となった。実給水量は18,454千 m^3 （日平均50,284 m^3 ）で、平成12年度の29,167千 m^3 （日平均79,911 m^3 ）をピークに減少傾向にあった中で、前年度から182千 m^3 （1.0%）の増加となった。

経営状況は、彦根工業用水道事業では、事業収益1億7千7百万円に対して事業費用1億6千6百万円で、純利益は1千万円となった。南部工業用水道事業では、事業収益9億6百万円に対して事業費用7億4千9百万円で、純利益は1億5千6百万円となった。

この結果、2事業合計で、事業収益10億8千3百万円に対して事業費用9億1千6百万円で、当年度の純利益は1億6千7百万円となり、前年度比2千8百万円（14.4%）の減少となった。

(2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。計画期間は令和3年度～令和12年度）に則して、事業の着実な進行管理を行われるとともに、公営企業として、琵琶湖を水源とした安全で良質な水を安定供給するという使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 収益の確保について

収益確保の取組については、リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成28年度より導入した新規受水および増量時の負担軽減制度について、令和3年度に拡充を行うなど対策を講じてきたところである。

また、県内における設備投資の活発化に対応するため、商工観光労働部が設置する産業立地サポートチームの一員として、情報収集等に取り組まれているところである。

引き続き、市町および他部局と連携し、既存受水企業の水需要の動向についての把握に努めるとともに、既設管路周辺における企業の新規受水量の獲得および既存企業の増量契約による契約水量の増加に向けて、定期的に企業との意見交換を行うなど、P D C Aサイクルにより計画的に取り組み、更なる収益の確保に努められたい。

イ 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、今後、大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月策定の「アセットマネジメント計画」（平成28年度～令和37年度）に則して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策・危機管理対策にも計画的に取り組みたい。

また、全国的に頻発している漏水事故なども踏まえて、A I技術等、I C Tの利活用も含めた点検の充実・強化による維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

さらに、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

なお、今後も施設・設備の更新に当たっては、C O₂ネットゼロ推進のため、令和6年3月策定の「企業庁脱炭素ロードマップ」にそって、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー化の推進等に努めるとともに、これには多額の投資が必要となることから、国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

5 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和6年度は、8市2町を対象として給水し、契約給水量は41,414千 m^3 （日平均113,465 m^3 ）で、前年度に比べ113千 m^3 （0.3%）の減少であった。実給水量は47,034千 m^3 （日平均128,862 m^3 ）で、前年度に比べ367千 m^3 （0.8%）の増加であった。

経営状況は、事業収益45億5千3百万円に対して事業費用44億8千5百万円で、当年度の純利益は6千7百万円となり、前年度に比べ6億3百万円（89.9%）の減少となった。

(2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。計画期間は令和3年度～令和12年度）に則して、事業の着実な進行管理を行われるとともに、公営企業として、琵琶湖などを水源とした安全で良質な水を安定供給するという使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、今後、大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月策定の「アセットマネジメント計画」（平成28年度～令和37年度）に則して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策・危機管理対策にも計画的に取り組まれない。

また、全国的に頻発している漏水事故なども踏まえて、AI技術等、ICTの利活用も含めた点検の充実・強化による維持管理の徹底および減災対策に努められない。

さらに、今後も施設・設備の更新に当たっては、CO₂ネットゼロ推進のため、令和6年3月策定の「企業庁脱炭素ロードマップ」にそって、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー化の推進等に努めるとともに、これには多額の投資が必要となることから、国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められない。

今後の水道料金改定に当たっては、今般の物価上昇や施設の耐震化・老朽化といった諸課題に対応するとともに、令和8年度からの5年間の料金については、令和7年度に受水市町との協議を行うと明記している現行の経営戦略に則して、関係市町の意

向も十分に踏まえながら、持続的で安定した経営が可能となる料金改定について協議を進められたい。

加えて、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

また、令和4年12月に市町等の実施する水道事業の「水道広域化推進プラン」（以下「プラン」という。）が知事部局において策定された。プランの実現に向けて、県営で唯一の水道事業体である企業庁の知見と専門性を発揮し、知事部局と連携して積極的に取組を進められたい。

イ 水質管理の強化について

平成27年度に当初認定された水道水質検査優良試験所規範（水道G L P）については、令和6年2月に更新が認められるなど、日常的に水質管理の強化に取り組んでいる。しかし、ひとたび水道水の異臭事案が発生すると、受水区域の方々の日常生活に多大な影響を及ぼす恐れがあることに加え、令和8年4月以降、PFOS・PFOAについて水質基準への引上げが予定される中、水質管理について、一層の高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、安全で良質な水道用水を供給されたい。

第7 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびボートピア京都やわた（以下「ボートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

本場開催		単位	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
開催日数	日		186	186	0	100.0%
重賞レース数	節		5	6	△ 1	83.3%
売上額	円		66,972,009,200	73,573,608,800	△ 6,601,599,600	91.0%
1日平均売上額	円		360,064,566	395,557,037	△ 35,492,471	91.0%
本場（場内）入場者数	人		173,047	166,233	6,814	104.1%
場間場外（受託分）		単位	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
売上額	円		12,282,147,000	12,158,260,500	123,886,500	101.0%
本場分	発売実施日数	日	348	349	△ 1	99.7%
	売上額	円	3,191,879,000	3,142,956,500	48,922,500	101.6%
ボートピア分	発売実施日数	日	365	365	0	100.0%
	売上額	円	9,090,268,000	9,015,304,000	74,964,000	100.8%

本場開催レースの開催日数は186日（GⅠ競走6日、GⅡ競走6日、GⅢ競走18日、一般競走156日）であり、売上額は669億7千2百万円（1日平均売上額は3億6千万円）で、前年度に比べ66億1百万円（9.0%）減少した。

本場入場者数は173,047人で、前年度に比べ6,814人（4.1%）増加した。

発売形態別売上額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
本場	3,197,701,100	3,176,015,900	21,685,200	100.7%
うち外向発売所	304,030,500	308,738,500	△ 4,708,000	98.5%
電話投票	50,000,415,900	54,513,065,000	△ 4,512,649,100	91.7%
ボートピア	597,206,900	645,023,700	△ 47,816,800	92.6%
他場での発売	13,176,685,300	15,239,504,200	△ 2,062,818,900	86.5%
合計 （本場開催分）	66,972,009,200	73,573,608,800	△ 6,601,599,600	91.0%

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
営業収益	69,766,992,569	76,774,426,770	△ 7,007,434,201	90.9
開催収益	67,513,262,900	74,550,834,060	△ 7,037,571,160	90.6
場間場外発売事務受託収益	2,157,121,067	2,135,409,600	21,711,467	101.0
その他営業収益	96,608,602	88,183,110	8,425,492	109.6
営業外収益	83,690,930	62,526,519	21,164,411	133.8
使用料	16,127,717	16,103,509	24,208	100.2
受取利息および配当金	28,220,522	10,441,175	17,779,347	270.3
長期前受金戻入	23,821,948	23,821,948	0	100.0
雑収益	15,520,743	12,159,887	3,360,856	127.6
特別利益	10,700,670	0	10,700,670	皆増
固定資産売却益	10,700,670	0	10,700,670	皆増
事業収益計	69,861,384,169	76,836,953,289	△ 6,975,569,120	90.9
営業費用	65,134,206,171	71,183,735,499	△ 6,049,529,328	91.5
開催費	62,088,304,714	68,146,835,296	△ 6,058,530,582	91.1
場間場外発売事務受託費	459,501,348	450,511,586	8,989,762	102.0
ポートピア発売事業費	1,832,035,071	1,871,404,090	△ 39,369,019	97.9
総係費	336,495,577	348,139,227	△ 11,643,650	96.7
減価償却費	379,263,898	362,057,832	17,206,066	104.8
資産減耗費	38,605,563	4,787,468	33,818,095	806.4
営業外費用	3,095,876,122	3,426,982,617	△ 331,106,495	90.3
繰出金	2,200,000,000	2,300,000,000	△ 100,000,000	95.7
雑支出	895,876,122	1,126,982,617	△ 231,106,495	79.5
特別損失	220,312,728	499,238,000	△ 278,925,272	44.1
その他特別損失	220,312,728	499,238,000	△ 278,925,272	44.1
事業費用計	68,450,395,021	75,109,956,116	△ 6,659,561,095	91.1
当年度純損益	1,410,989,148	1,726,997,173	△ 316,008,025	81.7
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	294,858,182	357,536,000	△ 62,677,818	82.5
当年度未処理損益	1,705,847,330	2,084,533,173	△ 378,685,843	81.8

営業収益は697億6千6百万円で、前年度に比べ70億7百万円(9.1%)減少した。営業費用は651億3千4百万円で、前年度に比べ60億4千9百万円(8.5%)減少した。これは主に、グレードレースの開催日数の減少により、開催収益、開催費用が減少したことによるものである。

営業外収益は8千3百万円で、主に受取利息と長期前受金戻入である。営業外費用は30億9千5百万円で、繰出金と雑支出である。

特別利益は1千万円で、固定資産売却益である。

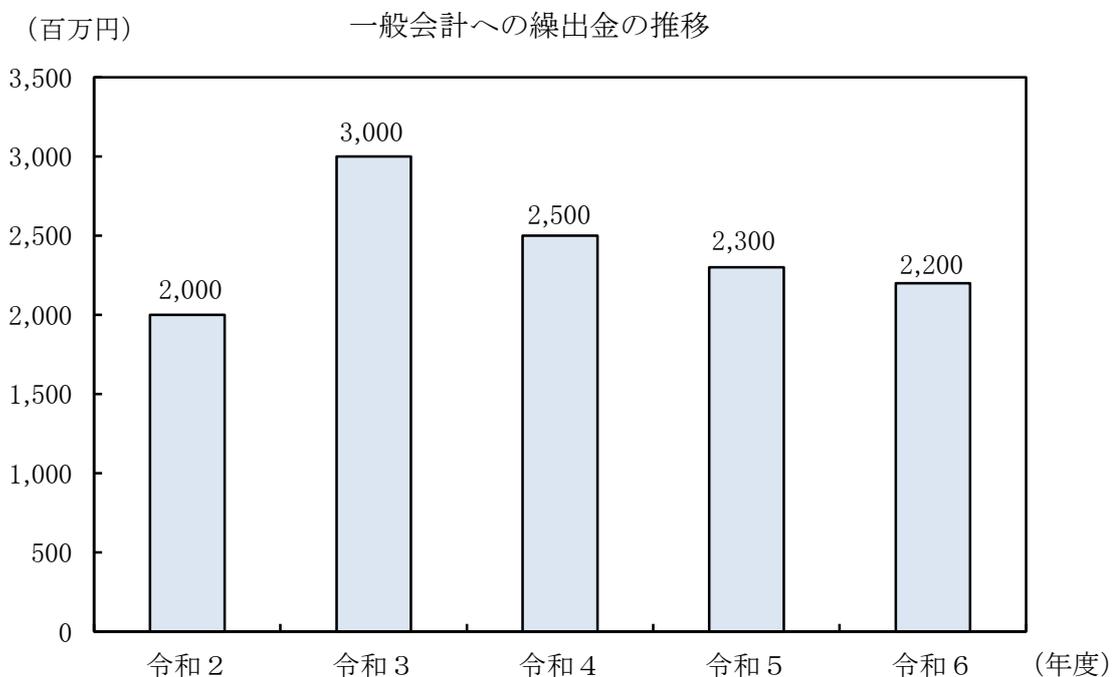
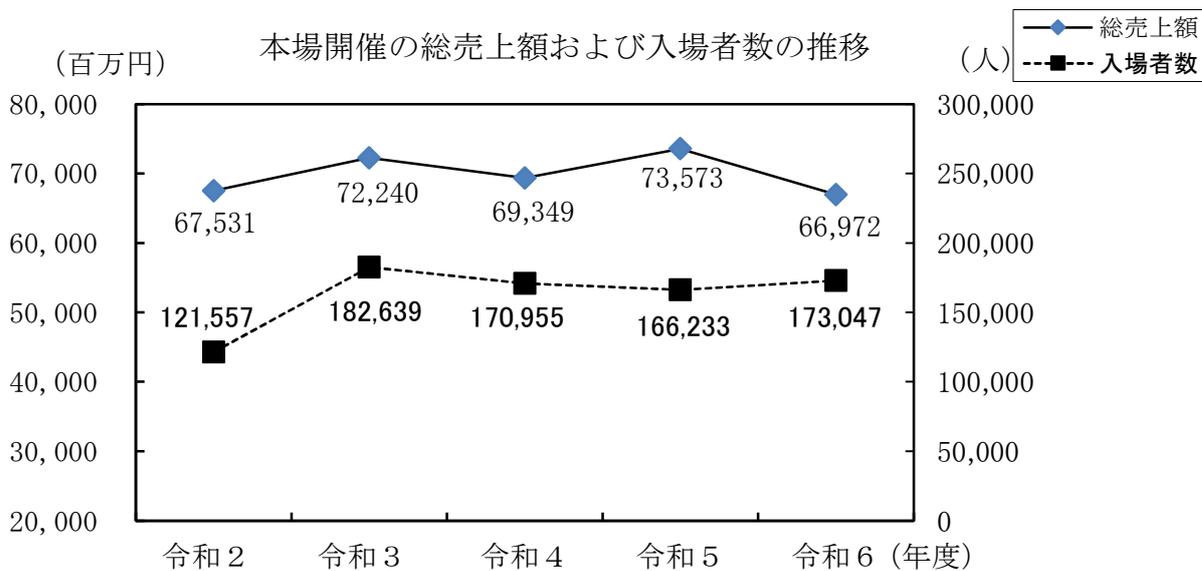
特別損失は2億2千万円で、旧スタンド等解体工事によるものである。

これらの結果、事業収益698億6千1百万円から事業費用684億5千万円を差し引くと、14億1千万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金20億8千4百万円は、当年度の利益剰余金処分において、主に、建設改良積立金の積立てとして処分された。当年度未処分利益剰余金は、17億5百万円で、主に、建設改良積立金への積立てとして処分を予定している。

一般会計への繰出金の実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
繰 出 金	円	2,200,000,000	2,300,000,000	△ 100,000,000	95.7%

モーターボート競走事業



※令和2年度の金額には、利益剰余金処分において、追加の繰出金として処分された10億円を含んでいる。

(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	7,381,620,269	7,056,509,128	325,111,141	104.6
有 形 固 定 資 産	6,337,042,298	6,015,040,807	322,001,491	105.4
投 資 そ の 他 の 資 産	1,044,577,971	1,041,468,321	3,109,650	100.3
流 動 資 産	11,983,682,071	14,364,572,044	△ 2,380,889,973	83.4
現 金 預 金	11,793,358,826	14,138,457,704	△ 2,345,098,878	83.4
未 収 金	186,072,845	180,114,340	5,958,505	103.3
前 払 金	4,250,400	46,000,000	△ 41,749,600	9.2
資 産 合 計	19,365,302,340	21,421,081,172	△ 2,055,778,832	90.4
固 定 負 債	37,873,778	43,164,205	△ 5,290,427	87.7
引 当 金	37,873,778	43,164,205	△ 5,290,427	87.7
流 動 負 債	1,093,958,934	4,531,614,539	△ 3,437,655,605	24.1
未 払 金	973,259,554	4,431,724,557	△ 3,458,465,003	22.0
引 当 金	22,766,944	20,047,719	2,719,225	113.6
預 り 金	97,932,436	79,842,263	18,090,173	122.7
繰 延 収 益	170,236,907	194,058,855	△ 23,821,948	87.7
長 期 前 受 金	170,236,907	194,058,855	△ 23,821,948	87.7
負 債 合 計	1,302,069,619	4,768,837,599	△ 3,466,767,980	27.3
資 本 金	8,151,190,942	7,793,654,942	357,536,000	104.6
資 本 金	8,151,190,942	7,793,654,942	357,536,000	104.6
剰 余 金	9,912,041,779	8,858,588,631	1,053,453,148	111.9
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	9,912,041,779	8,858,588,631	1,053,453,148	111.9
資 本 合 計	18,063,232,721	16,652,243,573	1,410,989,148	108.5
負 債 資 本 合 計	19,365,302,340	21,421,081,172	△ 2,055,778,832	90.4

固定資産は73億8千1百万円で、前年度末に比べ3億2千5百万円(4.6%)増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は119億8千3百万円で、前年度末に比べ23億8千万円(16.6%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は3千7百万円で、前年度末に比べ5百万円(12.3%)減少した。これは引当金の減少によるものである。

流動負債は10億9千3百万円で、前年度末に比べ34億3千7百万円（75.9%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は1億7千万円で、前年度末に比べ2千3百万円（12.3%）減少した。

資本金は81億5千1百万円で、前年度末に比べ3億5千7百万円（4.6%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は99億1千2百万円で、前年度末に比べ10億5千3百万円（11.9%）増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,410,989,148	1,726,997,173	△ 316,008,025
減 価 償 却 費	379,263,898	362,057,832	17,206,066
資 産 減 耗 費	38,605,563	4,787,468	33,818,095
引 当 金 の 増 減 額	△ 2,571,202	18,352,560	△ 20,923,762
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 23,821,948	△ 23,821,948	0
受取利息および受取配当金	△ 28,220,522	△ 10,441,175	△ 17,779,347
固 定 資 産 売 却 益	△ 10,700,670	0	△ 10,700,670
未 収 金 の 増 減 額	△ 5,958,505	47,046,276	△ 53,004,781
前 払 金 の 増 減 額	41,749,600	24,220,000	17,529,600
未 払 金 の 増 減 額	△ 3,458,465,003	3,056,956,940	△ 6,515,421,943
預 り 金 の 増 減 額	18,090,173	△ 17,375,611	35,465,784
小 計	△ 1,641,039,468	5,188,779,515	△ 6,829,818,983
利息および配当金の受取額	28,220,522	10,441,175	17,779,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,612,818,946	5,199,220,690	△ 6,812,039,636
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 740,870,282	△ 419,230,226	△ 321,640,056
有形固定資産の売却による収入	11,700,000	0	11,700,000
基金積立による支出	△ 3,109,650	△ 1,794,482	△ 1,315,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 732,279,932	△ 421,024,708	△ 311,255,224
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	△ 2,345,098,878	4,778,195,982	△ 7,123,294,860
資 金 期 首 残 高	14,138,457,704	9,360,261,722	4,778,195,982
資 金 期 末 残 高	11,793,358,826	14,138,457,704	△ 2,345,098,878

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス16億1千2百万円で、前年度末に比べ68億1千2百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億3千2百万円で、前年度末に比べ3億1千1百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

これらの結果、マイナス23億4千5百万円資金が減少し、資金期首残高141億3千8百万円から当該減少額を差し引いた117億9千3百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【モーターボート競走事業】

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全場平均(R5)※
総収支比率(%)	102.1	102.3	103.0	107.1
経常収支比率(%)	102.4	103.0	103.0	107.3
営業収支比率(%)	107.1	107.9	108.4	109.5
流動比率(%)	1,095.4	317.0	651.5	950.3
自己資本構成比率(%)	94.2	78.6	90.9	89.9
固定比率(%)	40.5	41.9	46.2	41.4
固定資産対長期資本比率(%)	40.4	41.8	46.1	40.3
固定資産回転率(回)	9.5	10.9	10.3	6.1
総資本回転率(回)	3.6	3.6	4.3	2.1
有形固定資産減価償却率(%)	34.4	33.0	30.0	43.6

※全場平均については、令和5年度に企業会計導入済の第一施行者のみを抜粋している。ただし、施設借上施行者は除く。

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定比率(%)	: 固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100 (数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
固定資産回転率(回)	: 営業収益／固定資産 (数値が高いほど事業に投資した資産が有効に活用されていることを示す。)
総資本回転率(回)	: 営業収益／総資本 (数値が高いほど総資本が効率的に使われていることを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100

2 琵琶湖流域下水道事業

本事業においては、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営しており、その概要は次のとおりである。

処理区の概要

処理区名	浄化センター	供用開始年月	関係市町
湖 南 中 部	湖南中部浄化センター 水処理能力 294,500m ³ /日	昭和57年4月	大津市、近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、東近江市、 日野町、竜王町
湖 西	湖西浄化センター 水処理能力 52,500m ³ /日	昭和59年11月	大津市
東 北 部	東北部浄化センター 水処理能力 120,750m ³ /日	平成3年4月	彦根市、長浜市、東近江市、 米原市、愛荘町、豊郷町、 甲良町、多賀町
高 島	高島浄化センター 水処理能力 16,400m ³ /日	平成9年4月	高島市

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

業務の概況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
処 理 区 域 面 積	ha	34,267.9	33,972.0	295.9	100.9%
処 理 対 象 人 口	人	1,187,514	1,186,330	1,184	100.1%
年 間 処 理 水 量	m ³	155,488,097	153,844,656	1,643,441	101.1%
処 理 水 量 (日平均)	m ³ /日	425,995	420,341	5,654	101.3%
年 間 汚 泥 処 理 量	t	130,014	129,759	255	100.2%
汚 泥 処 理 量 (日平均)	t/日	356.2	354.5	1.7	100.5%
汚 泥 有 効 利 用 率 (総重量ベース) ※1	%	44.8	43.0	1.8ポイント	104.2%
汚 泥 有 効 利 用 率 (乾燥重量ベース) ※2	%	(速報値) 45.8	44	1.8ポイント	104.1%

※1 下水汚泥を濃縮・脱水し、含水率を一定程度まで下げた固形物である汚泥ケーキを基準とする重量のこと。

※2 汚泥ケーキの状態から水分含量を除外して算出した固形分の重量(計算値)のこと。

令和6年度の年間処理水量は155,488,097 m³(日平均425,995 m³)で、前年度に比べ1,643,441 m³(1.1%)増加した。年間汚泥処理量は130,014 t(日平均356.2 t)で、前年度に比べ255 t(0.2%)増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	7,952,370,466	7,844,703,487	107,666,979	101.4
維持管理負担金	7,737,526,960	7,628,688,157	108,838,803	101.4
他会計補助金	92,490,897	89,218,657	3,272,240	103.7
受託事業収益	122,352,609	126,796,673	△ 4,444,064	96.5
営 業 外 収 益	11,793,871,547	12,521,972,029	△ 728,100,482	94.2
受取利息および配当金	1,733,436	37,977	1,695,459	4,564.4
他会計補助金	2,205,806,252	2,860,239,128	△ 654,432,876	77.1
長期前受金戻入	9,499,980,141	9,560,215,365	△ 60,235,224	99.4
雑 収 益	86,351,718	101,479,559	△ 15,127,841	85.1
事 業 収 益 計	19,746,242,013	20,366,675,516	△ 620,433,503	97.0
営 業 費 用	20,087,736,259	19,627,166,384	460,569,875	102.3
管渠費・ポンプ場費・ 処 理 場 費	7,809,129,795	7,348,596,396	460,533,399	106.3
受託事業費	122,485,638	119,253,988	3,231,650	102.7
総 係 費	452,580,121	412,224,483	40,355,638	109.8
減 価 償 却 費	11,443,704,145	11,703,319,616	△ 259,615,471	97.8
資 産 減 耗 費	259,836,560	43,771,901	216,064,659	593.6
営 業 外 費 用	601,946,296	660,496,408	△ 58,550,112	91.1
支払利息および企業債取扱 諸 費	491,005,800	527,289,538	△ 36,283,738	93.1
雑 支 出	110,940,496	133,206,870	△ 22,266,374	83.3
事 業 費 用 計	20,689,682,555	20,287,662,792	402,019,763	102.0
当 年 度 純 損 益	△ 943,440,542	79,012,724	△ 1,022,453,266	△ 1,194.0
前 年 度 繰 越 損 益	1,187,105,010	1,108,092,286	79,012,724	107.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	243,664,468	1,187,105,010	△ 943,440,542	20.5

営業収益は79億5千2百万円で、前年度末に比べ1億7百万円（1.4%）増加した。これは主に、維持管理負担金の増加によるものである。営業費用は200億8千7百万円で、前年度に比べ4億6千万円（2.3%）増加した。これは主に、管渠費・ポンプ場費・処理場費の増加によるものである。

また、営業外収益は117億9千3百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は6億1百万円で、主に支払利息および企業債取扱諸費である。

これらの結果、事業収益197億4千6百万円から事業費用206億8千9百万円を差し引くと、9億4千3百万円の純損失となった。

一般会計からの補助金および出資金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の3経費 （営業収益）	92,490,897	89,218,657	3,272,240	103.7%	
内 訳	雨水対策維持管理経費	18,700,440	10,234,301	8,466,139	182.7%
	雨水対策減価償却費	49,268,229	52,951,190	△ 3,682,961	93.0%
	雨水対策企業債支払利息	24,522,228	26,033,166	△ 1,510,938	94.2%
地方公営企業法第17条の3経費 （営業外収益）	2,205,806,252	2,860,239,128	△ 654,432,876	77.1%	
内 訳	汚水処理維持管理経費	769,067,987	757,248,461	11,819,526	101.6%
	汚水処理減価償却費	1,029,006,551	1,027,991,437	1,015,114	100.1%
	汚水処理企業債支払利息	299,382,248	337,169,065	△ 37,786,817	88.8%
	そ の 他	108,349,466	737,830,165	△ 629,480,699	14.7%
合 計	2,298,297,149	2,949,457,785	△ 651,160,636	77.9%	

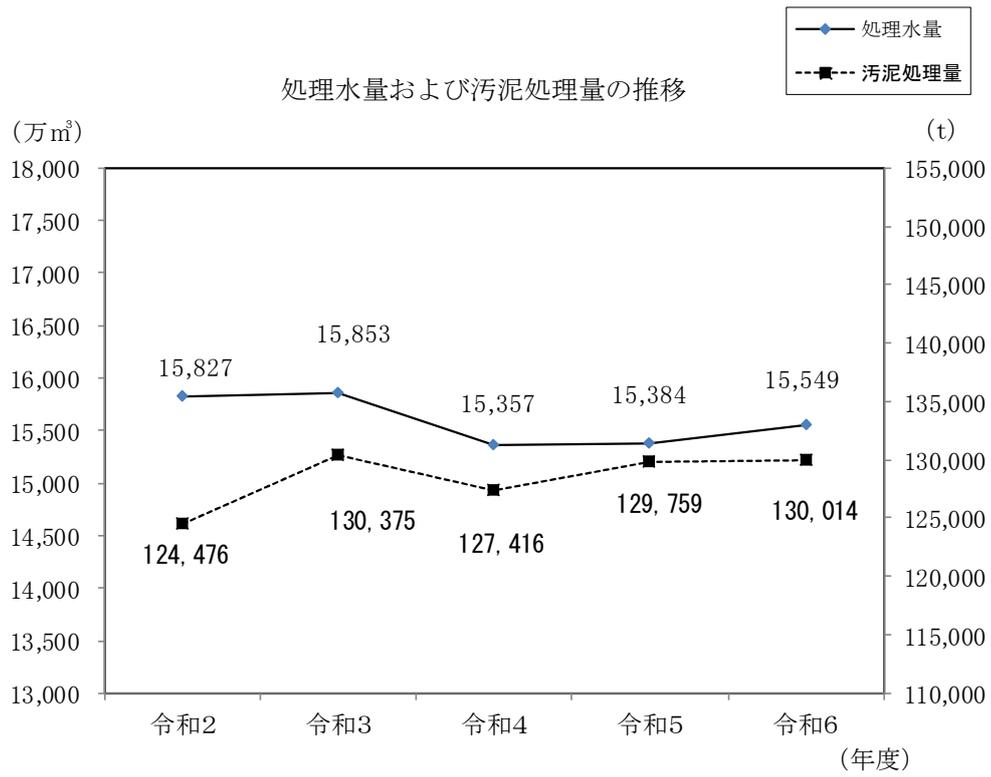
資本的収入に係るもの

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
出 資 金	783,859,479	817,297,434	△ 33,437,955	95.9%
他 会 計 補 助 金	41,154,859	19,197,686	21,957,173	214.4%
合 計	825,014,338	836,495,120	△ 11,480,782	98.6%

琵琶湖流域下水道事業

処理水量および汚泥処理量の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	256,031,908,901	257,356,200,583	△ 1,324,291,682	99.5
有 形 固 定 資 産	256,025,068,899	257,352,125,452	△ 1,327,056,553	99.5
無 形 固 定 資 産	6,840,002	4,075,131	2,764,871	167.8
流 動 資 産	14,444,561,421	9,998,479,987	4,446,081,434	144.5
現 金 預 金	11,039,158,714	7,635,352,954	3,403,805,760	144.6
未 収 金	3,405,382,707	2,363,086,033	1,042,296,674	144.1
前 払 金	20,000	41,000	△ 21,000	48.8
資 産 合 計	270,476,470,322	267,354,680,570	3,121,789,752	101.2
固 定 負 債	40,794,521,172	41,411,354,597	△ 616,833,425	98.5
企 業 債	39,706,618,665	40,335,335,556	△ 628,716,891	98.4
引 当 金	75,019,307	65,965,841	9,053,466	113.7
長 期 預 り 金	1,012,883,200	1,010,053,200	2,830,000	100.3
流 動 負 債	15,236,731,149	10,205,299,111	5,031,432,038	149.3
企 業 債	3,746,466,891	3,862,583,399	△ 116,116,508	97.0
未 払 金	11,409,563,395	6,259,709,927	5,149,853,468	182.3
引 当 金	37,216,000	37,325,000	△ 109,000	99.7
預 り 金	43,484,863	45,680,785	△ 2,195,922	95.2
繰 延 収 益	192,835,659,017	193,968,886,815	△ 1,133,227,798	99.4
長 期 前 受 金	192,835,659,017	193,968,886,815	△ 1,133,227,798	99.4
負 債 合 計	248,866,911,338	245,585,540,523	3,281,370,815	101.3
資 本 金	5,305,689,006	4,521,829,527	783,859,479	117.3
資 本 金	5,305,689,006	4,521,829,527	783,859,479	117.3
剰 余 金	16,303,869,978	17,247,310,520	△ 943,440,542	94.5
資 本 剰 余 金	16,060,205,510	16,060,205,510	0	100.0
利 益 剰 余 金 (または 欠 損 金)	243,664,468	1,187,105,010	△ 943,440,542	20.5
資 本 合 計	21,609,558,984	21,769,140,047	△ 159,581,063	99.3
負 債 資 本 合 計	270,476,470,322	267,354,680,570	3,121,789,752	101.2

固定資産は2,560億3千1百万円で、前年度末に比べ13億2千4百万円（0.5%）減少した。これは主に、構築物の減価償却によるものである。

流動資産は144億4千4百万円で、前年度末に比べ44億4千6百万円（44.5%）増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は407億9千4百万円で、前年度末に比べ6億1千6百万円（1.5%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は152億3千6百万円で、前年度末に比べ50億3千1百万円（49.3%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は1,928億3千5百万円で、前年度末に比べ11億3千3百万円（0.6%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は53億5百万円で、前年度末に比べ7億8千3百万円（17.3%）増加した。これは一般会計からの出資によるものである。

剰余金は163億3百万円で、前年度末に比べ9億4千3百万円（5.5%）減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 943,440,542	79,012,724	△ 1,022,453,266
減価償却費	11,443,704,145	11,703,319,616	△ 259,615,471
資産減耗費	259,836,560	43,771,901	216,064,659
引当金の増減額	8,944,466	14,611,957	△ 5,667,491
長期前受金戻入額	△ 9,499,980,141	△ 9,560,215,365	60,235,224
受取利息および受取配当金	△ 1,733,436	△ 37,977	△ 1,695,459
支払利息	491,005,800	527,289,538	△ 36,283,738
雑支出（固定資産売却損）	12,172	56,867	△ 44,695
未収金の増減額	△ 60,897,734	△ 332,336,454	271,438,720
未払金の増減額	212,415,159	△ 23,809,450	236,224,609
前払金の増減額	21,000	△ 31,000	52,000
長期預り金の増減額	2,830,000	△ 24,287,899	27,117,899
預り金の増減額	△ 2,195,922	△ 77,546,045	75,350,123
小計	1,910,521,527	2,349,798,413	△ 439,276,886
利息および配当金の受取額	1,733,436	37,977	1,695,459
利息の支払額	△ 491,005,800	△ 527,289,538	36,283,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,249,163	1,822,546,852	△ 401,297,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,437,665,199	△ 8,606,851,168	3,169,185,969
有形固定資産の売却による収入	23,279	54,333	△ 31,054
無形固定資産の取得による支出	△ 4,180,000	△ 3,800,000	△ 380,000
国補助金による収入	6,248,692,252	4,440,639,035	1,808,053,217
他会計補助金による収入	37,490,380	17,478,094	20,012,286
建設負担金による収入	1,097,949,795	1,759,325,993	△ 661,376,198
寄付金等による収入	1,220,010	0	1,220,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,943,530,517	△ 2,393,153,713	4,336,684,230
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,141,500,000	2,639,400,000	502,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,886,333,399	△ 3,778,935,918	△ 107,397,481
一般会計からの出資による収入	783,859,479	817,297,434	△ 33,437,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,026,080	△ 322,238,484	361,264,564
資金増加額	3,403,805,760	△ 892,845,345	4,296,651,105
資金期首残高	7,635,352,954	8,528,198,299	△ 892,845,345
資金期末残高	11,039,158,714	7,635,352,954	3,403,805,760

業務活動によるキャッシュ・フローは、14億2千1百万円で、前年度末に比べ4億1百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億4千3百万円で、前年度末に比べ43億3千6百万円増加し、プラスに転じた。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千9百万円で、前年度末に比べ3億6千1百万円増加しプラスに転じた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、34億3百万円資金が増加し、資金期首残高76億3千5百万円から当該増加額を加えた110億3千9百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【琵琶湖流域下水道事業】

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均(R5)※
総収支比率(%)	95.4	100.4	98.0	101.8
経常収支比率(%)	95.4	100.4	98.0	102.2
営業収支比率(%)	39.6	40.0	40.3	47.2
施設利用率(%)	88.0	86.8	86.9	69.1
労働生産性(千円)	128,264	128,602	125,973	153,123
流動比率(%)	94.8	98.0	96.9	117.8
自己資本構成比率(%)	79.3	80.7	80.3	83.1
固定比率(%)	119.4	119.3	119.7	116.0
固定資産対長期資本比率(%)	100.3	100.1	100.1	99.5
有形固定資産減価償却率(%)	24.5	21.2	17.3	36.6
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	1.1
汚水処理原価(円)	58.8	55.4	54.1	66.7

※全国平均は、条件が類似する団体との比較を行うために、企業会計を導入している都道府県のうち、供用開始後30年以上を経過している37都府県を対象としている。ただし、北海道は市町村が構成員となる一部事務組合が流域下水道の維持管理を行っているため除く。

総収支比率(%) : 総収益／総費用×100

経常収支比率(%) : 経常収益／経常費用×100

営業収支比率(%) : 営業収益／営業費用×100

施設利用率(%) : 平均処理水量／水処理能力×100

※平均処理水量＝年間総処理水量／365または366日

労働生産性(千円) : 営業収益／職員数

流動比率(%) : 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%) : 固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対 : 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

長期資本比率(%) (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

有形固定資産 : 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産
減価償却率(%) の帳簿原価×100

管渠老朽化率(%) : 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

汚水処理原価(円) : 汚水処理費／年間有収水量

(数値が低いほど効率的な汚水処理が実施されていることを示す。)

3 病院事業

本事業においては、総合病院および精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
総合病院	昭和51年4月	血液内科、腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、脳神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科（33科）	635床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、心療内科、内科、神経内科（4科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。令和7年1月からは、小児保健医療センターとの統合に伴い、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設としての役割も担っている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

(1) 経営状況

両病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円・%)			
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比	
医 業 収 益	21,567,200,564	20,095,698,707	1,471,501,857	107.3	
入 院 収 益	14,138,969,246	12,769,296,927	1,369,672,319	110.7	
外 来 収 益	6,298,122,495	6,141,876,289	156,246,206	102.5	
そ の 他 医 業 収 益	1,130,108,823	1,184,525,491	△ 54,416,668	95.4	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
医 業 外 収 益	4,315,504,756	4,885,799,801	△ 570,295,045	88.3	
受 取 利 息 配 当 金	1,686,192	43,681	1,642,511	3,860.2	
補 助 金	51,116,064	569,547,682	△ 518,431,618	9.0	
負 担 金 交 付 金	3,129,857,155	3,050,849,392	79,007,763	102.6	
長 期 前 受 金 戻 入	181,577,342	190,006,003	△ 8,428,661	95.6	
資 本 費 繰 入 収 益	843,439,000	946,200,000	△ 102,761,000	89.1	
そ の 他 医 業 外 収 益	107,829,003	129,153,043	△ 21,324,040	83.5	
附 帯 事 業 収 益	230,095,329	214,106,584	15,988,745	107.5	
外 来 収 益	26,267,620	23,961,678	2,305,942	109.6	
負 担 金 交 付 金	21,396,000	0	21,396,000	皆増	
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	182,431,709	190,144,906	△ 7,713,197	95.9	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
特 別 利 益	0	0	0	—	
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	
事 業 収 益 計	26,112,800,649	25,195,605,092	917,195,557	103.6	
医 業 費 用	26,387,265,202	24,489,768,959	1,897,496,243	107.7	
給 与 費	13,362,742,617	12,417,639,897	945,102,720	107.6	
材 料 費	6,673,195,877	6,062,770,006	610,425,871	110.1	
経 費	4,368,002,308	4,097,800,482	270,201,826	106.6	
減 価 償 却 費	1,843,890,719	1,770,222,954	73,667,765	104.2	
資 産 減 耗 費	38,513,715	31,207,386	7,306,329	123.4	
研 究 研 修 費	100,919,966	110,128,234	△ 9,208,268	91.6	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
医 業 外 費 用	1,399,268,900	1,280,161,555	119,107,345	109.3	
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,807,587	186,767,411	3,040,176	101.6	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	142,446,478	115,031,892	27,414,586	123.8	
雑 損 失	1,067,014,835	978,362,252	88,652,583	109.1	
附 帯 事 業 費 用	226,252,896	205,787,332	20,465,564	109.9	
給 与 費	206,060,365	186,734,300	19,326,065	110.3	
材 料 費	1,590,955	1,704,320	△ 113,365	93.3	
経 費	17,816,287	16,602,514	1,213,773	107.3	
減 価 償 却 費	512,339	485,735	26,604	105.5	
研 究 研 修 費	272,950	260,463	12,487	104.8	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
特 別 損 失	0	0	0	—	
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	
減 損 損 失	0	0	0	—	
事 業 費 用 計	28,012,786,998	25,975,717,846	2,037,069,152	107.8	
当 年 度 純 損 益	△ 1,899,986,349	△ 780,112,754	△ 1,119,873,595	243.6	
前 年 度 繰 越 損 益	△ 16,476,987,948	△ 15,696,875,194	△ 780,112,754	105.0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—	
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 18,376,974,297	△ 16,476,987,948	△ 1,899,986,349	111.5	

医業収益は215億6千7百万円で、前年度に比べ14億7千1百万円(7.3%)増加し、医業費用は263億8千7百万円で、前年度に比べ18億9千7百万円(7.7%)増加した。

また、医業外収益は43億1千5百万円で、前年度に比べ5億7千万円(11.7%)減少し、医業外費用は13億9千9百万円で、前年度に比べ1億1千9百万円(9.3%)増加した。

総合病院の療育センターに係る附帯事業において、附帯事業収益は2億3千万円で、前年度に比べ1千5百万円(7.5%)増加した。附帯事業費用は2億2千6百万円で、前年度に比べ2千万円(9.9%)増加した。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益261億1千2百万円から事業費用280億1千2百万円を差し引くと18億9千9百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金164億7千6百万円を加えた183億7千6百万円が当年度未処理欠損金となった。

ア 総合病院

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	159,164	155,831	3,333	102.1%
	1 日 平 均	436.1	425.8	10.3	102.4%
	病 床 稼 働 率	68.7%	67.1%	1.6ポイント	—
外 来	患 者 延 数	254,568	247,275	7,293	102.9%
	1 日 平 均	1,047.6	1,017.6	30.0	102.9%

年間の患者延数は、入院が159,164人（1日平均436.1人）で、前年度に比べ3,333人（2.1%）増加し、外来が254,568人（1日平均1,047.6人）で、前年度に比べ7,293人（2.9%）増加した。

また、病床稼働率は68.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	20,213,051,797	18,788,786,638	1,424,265,159	107.6
入 院 収 益	13,213,163,923	11,909,837,032	1,303,326,891	110.9
外 来 収 益	6,112,724,133	5,938,729,472	173,994,661	102.9
そ の 他 医 業 収 益	887,163,741	940,220,134	△ 53,056,393	94.4
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	3,565,613,821	4,121,305,192	△ 555,691,371	86.5
受 取 利 息 配 当 金	1,215,328	34,975	1,180,353	3,474.8
補 助 金	45,087,142	555,083,000	△ 509,995,858	8.1
負 担 金 交 付 金	2,500,306,057	2,395,574,545	104,731,512	104.4
長 期 前 受 金 戻 入	118,463,602	120,009,395	△ 1,545,793	98.7
資 本 費 繰 入 収 益	804,110,000	930,582,000	△ 126,472,000	86.4
そ の 他 医 業 外 収 益	96,431,692	120,021,277	△ 23,589,585	80.3
附 帯 事 業 収 益	230,095,329	214,106,584	15,988,745	107.5
外 来 収 益	26,267,620	23,961,678	2,305,942	109.6
負 担 金 交 付 金	21,396,000	0	21,396,000	皆増
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	182,431,709	190,144,906	△ 7,713,197	95.9
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	24,008,760,947	23,124,198,414	884,562,533	103.8
医 業 費 用	24,104,199,292	22,330,957,150	1,773,242,142	107.9
給 与 費	11,709,259,767	10,790,333,914	918,925,853	108.5
材 料 費	6,572,057,578	5,961,232,474	610,825,104	110.2
経 費	3,956,716,879	3,745,723,653	210,993,226	105.6
減 価 償 却 費	1,668,096,263	1,631,812,577	36,283,686	102.2
資 産 減 耗 費	31,468,785	15,614,759	15,854,026	201.5
研 究 研 修 費	95,627,428	105,060,540	△ 9,433,112	91.0
本 部 費 配 賦 額	70,972,592	81,179,233	△ 10,206,641	87.4
医 業 外 費 用	1,338,484,756	1,229,449,109	109,035,647	108.9
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	188,038,018	185,690,349	2,347,669	101.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	132,066,729	110,183,384	21,883,345	119.9
雑 損 失	1,018,380,009	933,575,376	84,804,633	109.1
附 帯 事 業 費 用	226,276,821	205,809,373	20,467,448	109.9
給 与 費	203,560,546	183,979,836	19,580,710	110.6
材 料 費	1,590,955	1,704,320	△ 113,365	93.3
経 費	17,595,216	16,419,743	1,175,473	107.2
減 価 償 却 費	512,339	485,735	26,604	105.5
研 究 研 修 費	259,587	248,127	11,460	104.6
本 部 費 配 賦 額	2,758,178	2,971,612	△ 213,434	92.8
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	25,668,960,869	23,766,215,632	1,902,745,237	108.0
当 年 度 純 損 益	△ 1,660,199,922	△ 642,017,218	△ 1,018,182,704	258.6
前 年 度 繰 越 損 益	△ 15,937,304,956	△ 15,295,287,738	△ 642,017,218	104.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 17,597,504,878	△ 15,937,304,956	△ 1,660,199,922	110.4

医業収益は202億1千3百万円で、前年度に比べ14億2千4百万円(7.6%)増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は 241 億 4 百万円で、前年度に比べ 17 億 7 千 3 百万円 (7.9%) 増加した。これは主に、給与費の増加によるものである。

また、医業外収益は 35 億 6 千 5 百万円で、前年度に比べ 5 億 5 千 5 百万円 (13.5%) 減少した。これは主に、補助金の減少によるものである。

医業外費用は 13 億 3 千 8 百万円で、前年度に比べ 1 億 9 百万円 (8.9%) 増加した。これは主に、雑損失の増加によるものである。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益 240 億 8 百万円から事業費用 256 億 6 千 8 百万円を差し引くと 16 億 6 千万円の純損失となり、前年度繰越欠損金 159 億 3 千 7 百万円を加えた 175 億 9 千 7 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	658,916,000	696,676,000	△ 37,760,000	94.6%	
内 訳	救急医療体制経費	381,047,000	424,715,000	△ 43,668,000	89.7%
	保健衛生行政事務経費	107,915,000	106,301,000	1,614,000	101.5%
	そ の 他	169,954,000	165,660,000	4,294,000	102.6%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	3,069,711,000	3,155,241,000	△ 85,530,000	97.3%	
内 訳	高度・特殊医療経費	1,307,832,000	1,275,247,000	32,585,000	102.6%
	医師等研究研修経費	27,439,000	35,579,000	△ 8,140,000	77.1%
	企業債償還利息	127,189,000	128,138,000	△ 949,000	99.3%
	資本費繰入収益	804,110,000	930,582,000	△ 126,472,000	86.4%
	そ の 他	803,141,000	785,695,000	17,446,000	102.2%
附 帯 事 業 収 益	147,527,000	164,455,000	△ 16,928,000	89.7%	
合 計	3,876,154,000	4,016,372,000	△ 140,218,000	96.5%	

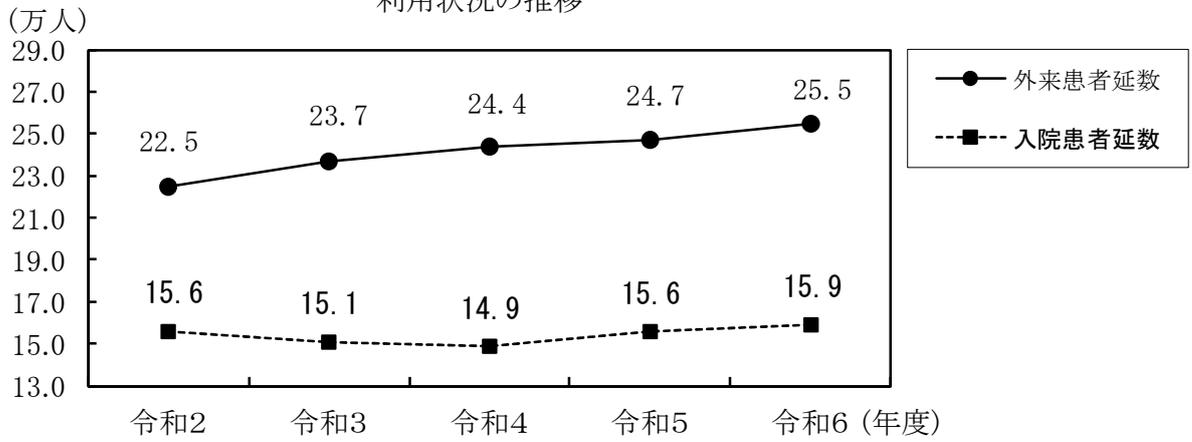
資本的収入に係るもの

(単位：円)

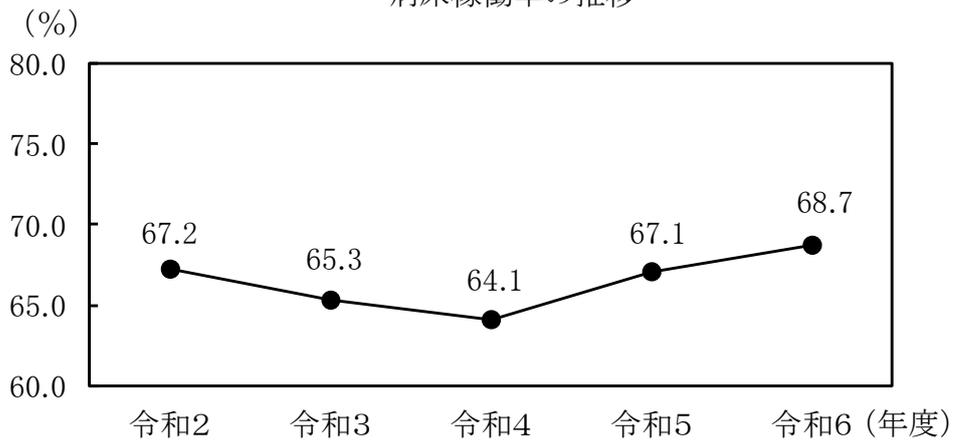
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	32,323,000	29,144,000	3,179,000	110.9%

総合病院

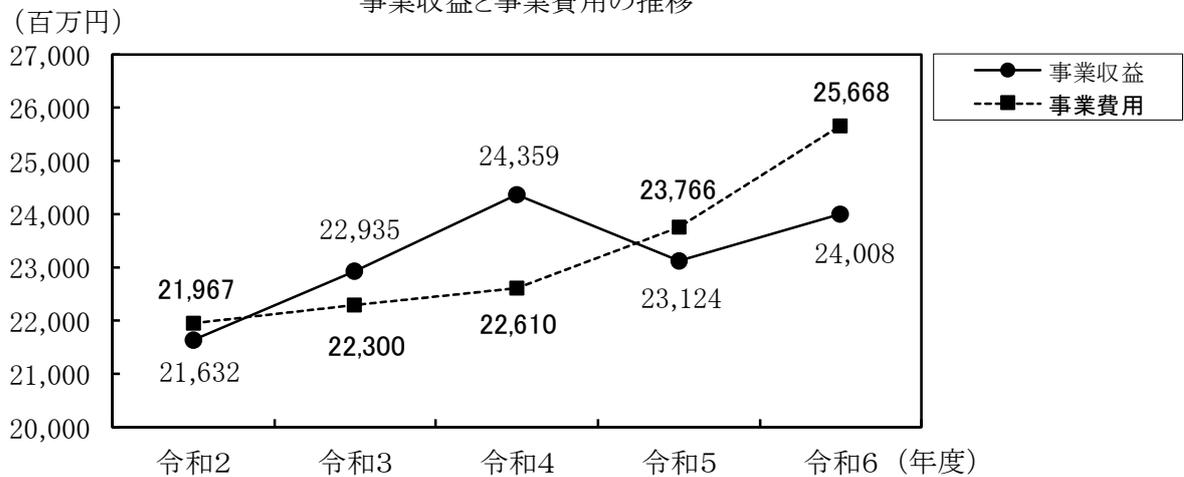
利用状況の推移



病床稼働率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	32,999	30,696	2,303	107.5%
	1 日 平 均	90.4	83.9	6.5	107.7%
	病 床 稼 働 率	73.5%	68.2%	5.3ポイント	—
外 来	患 者 延 数	21,936	23,395	△ 1,459	93.8%
	1 日 平 均	90.3	96.3	△ 6.0	93.8%

年間の患者延数は、入院が 32,999 人（1 日平均 90.4 人）で、前年度に比べ 2,303 人（7.5%）増加し、外来が 21,936 人（1 日平均 90.3 人）で、前年度に比べ 1,459 人（6.2%）減少した。

また、病床稼働率は 73.5%で、前年度に比べ 5.3 ポイント上昇した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	1,245,714,767	1,194,037,069	51,677,698	104.3
入 院 収 益	925,805,323	859,459,895	66,345,428	107.7
外 来 収 益	185,398,362	203,146,817	△ 17,748,455	91.3
そ の 他 医 業 収 益	134,511,082	131,430,357	3,080,725	102.3
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	747,727,865	761,745,632	△ 14,017,767	98.2
受 取 利 息 配 当 金	429,319	7,941	421,378	5,406.4
補 助 金	6,028,922	14,464,682	△ 8,435,760	41.7
負 担 金 交 付 金	627,539,727	652,756,727	△ 25,217,000	96.1
長 期 前 受 金 戻 入	63,113,740	69,996,608	△ 6,882,868	90.2
資 本 費 繰 入 収 益	39,329,000	15,618,000	23,711,000	251.8
そ の 他 医 業 外 収 益	11,287,157	8,901,674	2,385,483	126.8
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	1,993,442,632	1,955,782,701	37,659,931	101.9
医 業 費 用	2,174,115,291	2,044,741,869	129,373,422	106.3
給 与 費	1,472,052,796	1,425,903,087	46,149,709	103.2
材 料 費	101,138,299	101,537,532	△ 399,233	99.6
経 費	394,718,896	337,174,756	57,544,140	117.1
減 価 償 却 費	175,794,456	138,410,377	37,384,079	127.0
資 産 減 耗 費	7,044,930	15,592,627	△ 8,547,697	45.2
研 究 研 修 費	4,421,897	4,222,805	199,092	104.7
本 部 費 配 賦 額	18,944,017	21,900,685	△ 2,956,668	86.5
医 業 外 費 用	59,113,768	49,136,368	9,977,400	120.3
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,769,569	1,077,062	692,507	164.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	10,379,749	4,848,508	5,531,241	214.1
雑 損 失	46,964,450	43,210,798	3,753,652	108.7
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	2,233,229,059	2,093,878,237	139,350,822	106.7
当 年 度 純 損 益	△ 239,786,427	△ 138,095,536	△ 101,690,891	173.6
前 年 度 繰 越 損 益	△ 539,682,992	△ 401,587,456	△ 138,095,536	134.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 779,469,419	△ 539,682,992	△ 239,786,427	144.4

医業収益は12億4千5百万円で、前年度に比べ5千1百万円(4.3%)増加した。

これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は21億7千4百万円で、前年度に比べ1億2千9百万円(6.3%)増加した。これは主に、経費の増加によるものである。

また、医業外収益は7億4千7百万円で、前年度に比べ1千4百万円（1.8%）減少した。これは主に、負担金交付金の減少によるものである。

医業外費用は5千9百万円で、前年度に比べ9百万円（20.3%）増加した。これは主に、長期前払消費税償却の増加によるものである。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益19億9千3百万円から事業費用22億3千3百万円を差し引くと2億3千9百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金5億3千9百万円を加えた7億7千9百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	112,447,000	109,794,000	2,653,000	102.4%	
内 保健衛生行政事務経費	32,602,000	29,347,000	3,255,000	111.1%	
訳 その 他	79,845,000	80,447,000	△ 602,000	99.3%	
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	615,059,000	628,132,000	△ 13,073,000	97.9%	
内 訳	高度・特殊医療経費	201,574,000	180,662,000	20,912,000	111.6%
	救急医療体制経費	44,934,000	44,151,000	783,000	101.8%
	精神病院運営経費	286,410,000	340,522,000	△ 54,112,000	84.1%
	医師等研究研修経費	2,462,000	2,131,000	331,000	115.5%
	企業債償還利息	1,183,000	884,000	299,000	133.8%
	資本費繰入収益	39,329,000	15,618,000	23,711,000	251.8%
	その 他	39,167,000	44,164,000	△ 4,997,000	88.7%
合 計	727,506,000	737,926,000	△ 10,420,000	98.6%	

資本的収入に係るもの

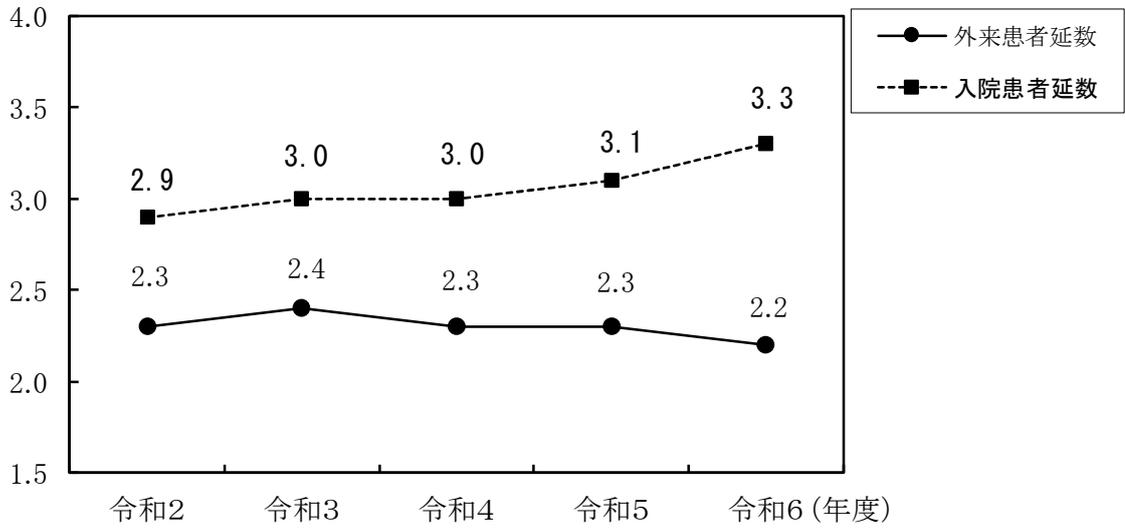
（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	594,000	700,000	△ 106,000	84.9%

精神医療センター

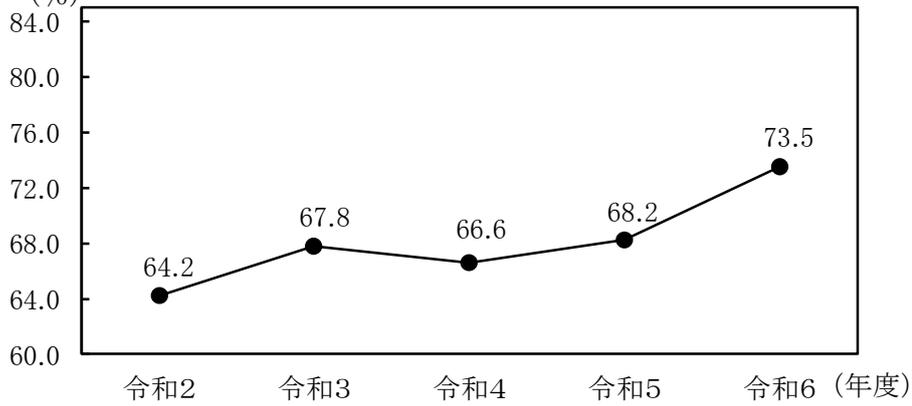
(万人)

利用状況の推移



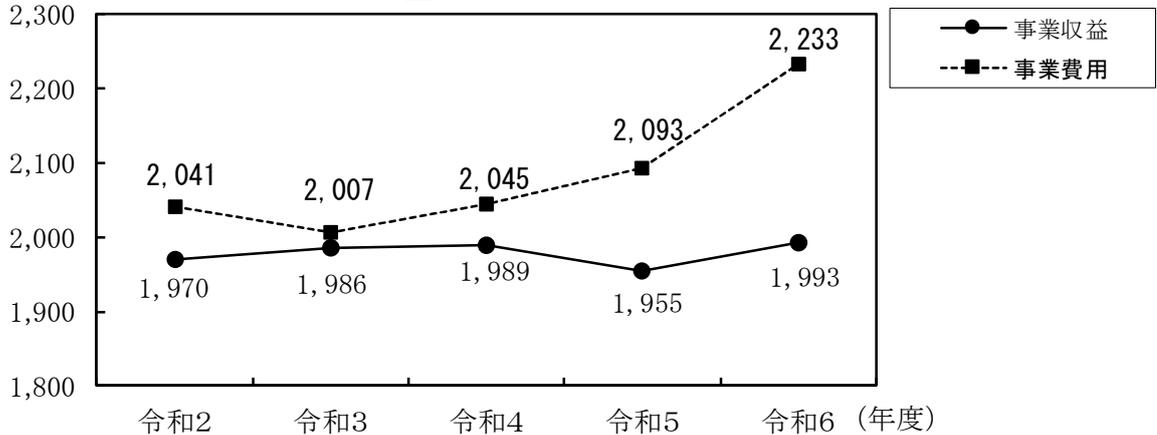
(%)

病床稼働率の推移



(百万円)

事業収益と事業費用の推移



【参考資料】比較損益計算書

経営管理課		(単位：円・%)				
区	分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比	
医	業	198,350,609	215,954,918	△ 17,604,309	91.8	
	入 院 収 益	0	0	0	—	
	外 来 収 益	0	0	0	—	
	そ の 他 医 業 収 益	108,434,000	112,875,000	△ 4,441,000	96.1	
	本 部 費 配 賦 額	89,916,609	103,079,918	△ 13,163,309	87.2	
医	業 外 収 益	2,163,070	2,748,977	△ 585,907	78.7	
	受 取 利 息 配 当 金	41,545	765	40,780	5,430.7	
	補 助 金	0	0	0	—	
	負 担 金 交 付 金	2,011,371	2,518,120	△ 506,749	79.9	
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—	
	資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	—	
	そ の 他 医 業 外 収 益	110,154	230,092	△ 119,938	47.9	
附	帯 事 業 収 益	2,758,178	2,971,612	△ 213,434	92.8	
	外 来 収 益	0	0	0	—	
	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0	0	—	
	本 部 費 配 賦 額	2,758,178	2,971,612	△ 213,434	92.8	
特	別 利 益	0	0	0	—	
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	
事	業 収 益 計	203,271,857	221,675,507	△ 18,403,650	91.7	
医	業 費 用	198,867,228	217,149,858	△ 18,282,630	91.6	
	給 与 費	181,430,054	201,402,896	△ 19,972,842	90.1	
	材 料 費	0	0	0	—	
	経 費	16,566,533	14,902,073	1,664,460	111.2	
	減 価 償 却 費	0	0	0	—	
	資 産 減 耗 費	0	0	0	—	
	研 究 研 修 費	870,641	844,889	25,752	103.0	
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
医	業 外 費 用	1,670,376	1,576,078	94,298	106.0	
	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—	
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0	—	
	雑 損 失	1,670,376	1,576,078	94,298	106.0	
附	帯 事 業 費 用	2,734,253	2,949,571	△ 215,318	92.7	
	給 与 費	2,499,819	2,754,464	△ 254,645	90.8	
	材 料 費	0	0	0	—	
	経 費	221,071	182,771	38,300	121.0	
	減 価 償 却 費	0	0	0	—	
	研 究 研 修 費	13,363	12,336	1,027	108.3	
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
特	別 損 失	0	0	0	—	
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	
	減 損 損 失	0	0	0	—	
事	業 費 用 計	203,271,857	221,675,507	△ 18,403,650	91.7	
当	年 度 純 損 益	0	0	0	—	
前	年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—	
そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—	
当	年 度 未 処 理 損 益	0	0	0	—	

重複控除

(単位：円)

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度
医 業 収 益	△ 89,916,609	△ 103,079,918
入 院 収 益	0	0
外 来 収 益	0	0
そ の 他 医 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 89,916,609	△ 103,079,918
医 業 外 収 益	0	0
受 取 利 息 配 当 金	0	0
補 助 金	0	0
負 担 金 交 付 金	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	0	0
附 帯 事 業 収 益	△ 2,758,178	△ 2,971,612
外 来 収 益	0	0
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 2,758,178	△ 2,971,612
事 業 収 益 計	△ 92,674,787	△ 106,051,530
医 業 費 用	△ 89,916,609	△ 103,079,918
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
資 産 減 耗 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 89,916,609	△ 103,079,918
医 業 外 費 用	0	0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0
雑 損 失	0	0
附 帯 事 業 費 用	△ 2,758,178	△ 2,971,612
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 2,758,178	△ 2,971,612
特 別 損 失	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0
減 損 損 失	0	0
事 業 費 用 計	△ 92,674,787	△ 106,051,530
当 年 度 純 損 益	0	0
前 年 度 繰 越 損 益	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0
当 年 度 未 処 理 損 益	0	0

注 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益に計上されているが、同一会計内での資金移動となり病院事業会計としては収益および費用とはならないため控除する。

(2) 財政状態

両病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

病院事業計

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	33,320,322,936	31,439,372,315	1,880,950,621	106.0
有 形 固 定 資 産	31,972,245,384	30,295,058,249	1,677,187,135	105.5
無 形 固 定 資 産	2,929,565	3,232,672	△ 303,107	90.6
投 資 そ の 他 の 資 産	1,345,147,987	1,141,081,394	204,066,593	117.9
流 動 資 産	7,367,516,737	8,674,832,773	△ 1,307,316,036	84.9
現 金 預 金	2,808,495,855	4,925,463,519	△ 2,116,967,664	57.0
未 収 金	4,389,587,268	3,620,551,186	769,036,082	121.2
貯 蔵 品	169,433,614	128,807,916	40,625,698	131.5
前 払 金	0	10,152	△ 10,152	皆減
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	40,687,839,673	40,114,205,088	573,634,585	101.4
固 定 負 債	26,920,518,783	25,728,598,071	1,191,920,712	104.6
企 業 債	22,109,793,470	20,997,376,549	1,112,416,921	105.3
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	4,810,725,313	4,731,221,522	79,503,791	101.7
流 動 負 債	7,625,191,287	6,229,405,821	1,395,785,466	122.4
企 業 債	2,773,345,874	2,205,019,159	568,326,715	125.8
リ ー ス 債 務	0	39,501,800	△ 39,501,800	皆減
未 払 金	3,881,603,444	3,160,670,650	720,932,794	122.8
前 受 金	2,359,368	0	2,359,368	皆増
引 当 金	864,074,189	730,144,789	133,929,400	118.3
預 り 金	103,808,412	94,069,423	9,738,989	110.4
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	1,946,385,219	2,060,470,463	△ 114,085,244	94.5
長 期 前 受 金	1,940,478,219	2,060,305,463	△ 119,827,244	94.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	5,907,000	165,000	5,742,000	3,580.0
負 債 合 計	36,492,095,289	34,018,474,355	2,473,620,934	107.3
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
剰 余 金	△ 12,219,347,158	△ 10,319,360,809	△ 1,899,986,349	118.4
資 本 剰 余 金	6,157,627,139	6,157,627,139	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 18,376,974,297	△ 16,476,987,948	△ 1,899,986,349	111.5
資 本 合 計	4,195,744,384	6,095,730,733	△ 1,899,986,349	68.8
負 債 資 本 合 計	40,687,839,673	40,114,205,088	573,634,585	101.4

固定資産は333億2千万円で、前年度末に比べ18億8千万円(6.0%)増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は73億6千7百万円で、前年度末に比べ13億7百万円(15.1%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は269億2千万円で、前年度末に比べ11億9千1百万円(4.6%)増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は76億2千5百万円で、前年度末に比べ13億9千5百万円(22.4%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は19億4千6百万円で、前年度末に比べ1億1千4百万円(5.5%)減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は164億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス122億1千9百万円で、前年度末に比べ18億9千9百万円(18.4%)マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

ア 総合病院

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	28,678,148,342	26,720,913,613	1,957,234,729	107.3
有 形 固 定 資 産	27,397,666,747	25,644,397,533	1,753,269,214	106.8
無 形 固 定 資 産	2,877,300	3,086,340	△ 209,040	93.2
投 資 そ の 他 の 資 産	1,277,604,295	1,073,429,740	204,174,555	119.0
流 動 資 産	5,395,127,292	7,061,098,331	△ 1,665,971,039	76.4
現 金 預 金	1,043,680,763	2,910,077,918	△ 1,866,397,155	35.9
未 収 金	4,189,638,482	3,430,335,358	759,303,124	122.1
貯 蔵 品	161,808,047	120,674,903	41,133,144	134.1
前 払 金	0	10,152	△ 10,152	皆減
そ の 他 流 動 資 産	0	600,000,000	△ 600,000,000	皆減
資 産 合 計	34,073,275,634	33,782,011,944	291,263,690	100.9
固 定 負 債	25,850,724,871	24,688,672,525	1,162,052,346	104.7
企 業 債	21,754,850,205	20,664,982,745	1,089,867,460	105.3
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	4,095,874,666	4,023,689,780	72,184,886	101.8
流 動 負 債	7,160,562,219	6,319,585,449	840,976,770	113.3
企 業 債	2,679,795,335	2,123,639,657	556,155,678	126.2
リ ー ス 債 務	0	39,501,800	△ 39,501,800	皆減
未 払 金	3,635,100,287	3,000,417,106	634,683,181	121.2
前 受 金	2,359,368	0	2,359,368	皆増
引 当 金	749,961,502	621,910,970	128,050,532	120.6
預 り 金	93,345,727	84,115,916	9,229,811	111.0
そ の 他 流 動 負 債	0	450,000,000	△ 450,000,000	皆減
繰 延 収 益	1,140,233,116	1,191,798,620	△ 51,565,504	95.7
長 期 前 受 金	1,134,326,116	1,191,633,620	△ 57,307,504	95.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	5,907,000	165,000	5,742,000	3,580.0
負 債 合 計	34,151,520,206	32,200,056,594	1,951,463,612	106.1
資 本 金	13,925,446,057	13,925,446,057	0	100.0
資 本 金	13,925,446,057	13,925,446,057	0	100.0
剰 余 金	△ 14,003,690,629	△ 12,343,490,707	△ 1,660,199,922	113.5
資 本 剰 余 金	3,593,814,249	3,593,814,249	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 17,597,504,878	△ 15,937,304,956	△ 1,660,199,922	110.4
資 本 合 計	△ 78,244,572	1,581,955,350	△ 1,660,199,922	△ 104.9
負 債 資 本 合 計	34,073,275,634	33,782,011,944	291,263,690	100.9

固定資産は286億7千8百万円で、前年度末に比べ19億5千7百万円（7.3%）増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は53億9千5百万円で、前年度末に比べ16億6千5百万円（23.6%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は258億5千万円で、前年度末に比べ11億6千2百万円（4.7%）増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は71億6千万円で、前年度末に比べ8億4千万円（13.3%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は11億4千万円で、前年度末に比べ5千1百万円（4.3%）減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は139億2千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス140億3百万円で、前年度末に比べ16億6千万円（13.5%）マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

イ 精神医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	3,091,439,694	3,167,723,802	△ 76,284,108	97.6
有 形 固 定 資 産	3,023,843,737	3,099,925,816	△ 76,082,079	97.5
無 形 固 定 資 産	52,265	146,332	△ 94,067	35.7
投 資 そ の 他 の 資 産	67,543,692	67,651,654	△ 107,962	99.8
流 動 資 産	1,897,939,622	1,987,138,330	△ 89,198,708	95.5
現 金 預 金	1,076,052,564	1,026,202,036	49,850,528	104.9
未 収 金	214,261,491	202,803,281	11,458,210	105.6
貯 蔵 品	7,625,567	8,133,013	△ 507,446	93.8
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	600,000,000	750,000,000	△ 150,000,000	80.0
資 産 合 計	4,989,379,316	5,154,862,132	△ 165,482,816	96.8
固 定 負 債	1,014,246,261	981,914,534	32,331,727	103.3
企 業 債	354,943,265	332,393,804	22,549,461	106.8
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	659,302,996	649,520,730	9,782,266	101.5
流 動 負 債	445,726,896	341,235,272	104,491,624	130.6
企 業 債	93,550,539	81,379,502	12,171,037	115.0
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	240,357,527	153,724,595	86,632,932	156.4
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	102,425,187	97,368,350	5,056,837	105.2
預 り 金	9,393,643	8,762,825	630,818	107.2
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	806,152,103	868,671,843	△ 62,519,740	92.8
長 期 前 受 金	806,152,103	868,671,843	△ 62,519,740	92.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	2,266,125,260	2,191,821,649	74,303,611	103.4
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
剰 余 金	233,608,571	473,394,998	△ 239,786,427	49.3
資 本 剰 余 金	1,013,077,990	1,013,077,990	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 779,469,419	△ 539,682,992	△ 239,786,427	144.4
資 本 合 計	2,723,254,056	2,963,040,483	△ 239,786,427	91.9
負 債 資 本 合 計	4,989,379,316	5,154,862,132	△ 165,482,816	96.8

固定資産は30億9千1百万円で、前年度末に比べ7千6百万円(2.4%)減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は18億9千7百万円で、前年度末に比べ8千9百万円(4.5%)減少した。これは主に、その他流動資産の減少によるものである。

固定負債は10億1千4百万円で、前年度末に比べ3千2百万円(3.3%)増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は4億4千5百万円で、前年度末に比べ1億4百万円(30.6%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は8億6百万円で、前年度末に比べ6千2百万円(7.2%)減少した。これは長期前受金の減少によるものである。

資本金は24億8千9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は2億3千3百万円で、前年度末に比べ2億3千9百万円(50.7%)減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

【参考資料】比較貸借対照表

経営管理課

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
有 形 固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
流 動 資 産	690,975,036	991,991,582	△ 301,016,546	69.7
現 金 預 金	688,762,528	989,183,565	△ 300,421,037	69.6
未 収 金	2,212,508	2,808,017	△ 595,509	78.8
貯 蔵 品	0	0	0	—
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	2,241,709,936	2,542,726,482	△ 301,016,546	88.2
固 定 負 債	55,547,651	58,011,012	△ 2,463,361	95.8
企 業 債	0	0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	55,547,651	58,011,012	△ 2,463,361	95.8
流 動 負 債	635,427,385	933,980,570	△ 298,553,185	68.0
企 業 債	0	0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	6,145,630	6,528,949	△ 383,319	94.1
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	11,687,500	10,865,469	822,031	107.6
預 り 金	617,594,255	916,586,152	△ 298,991,897	67.4
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	0	0	0	—
長 期 前 受 金	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	690,975,036	991,991,582	△ 301,016,546	69.7
資 本 金	0	0	0	—
資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
資 本 剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0	0	—
資 本 合 計	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
負 債 資 本 合 計	2,241,709,936	2,542,726,482	△ 301,016,546	88.2

重複控除

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
固 定 資 産	0	0
有 形 固 定 資 産	0	0
無 形 固 定 資 産	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0
流 動 資 産	△ 616,525,213	△ 1,365,395,470
現 金 預 金	0	0
未 収 金	△ 16,525,213	△ 15,395,470
貯 蔵 品	0	0
前 払 金	0	0
そ の 他 流 動 資 産	△ 600,000,000	△ 1,350,000,000
資 産 合 計	△ 616,525,213	△ 1,365,395,470
固 定 負 債	0	0
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
引 当 金	0	0
流 動 負 債	△ 616,525,213	△ 1,365,395,470
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
未 払 金	0	0
前 受 金	0	0
引 当 金	0	0
預 り 金	△ 616,525,213	△ 915,395,470
そ の 他 流 動 負 債	0	△ 450,000,000
繰 延 収 益	0	0
長 期 前 受 金	0	0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0
負 債 合 計	△ 616,525,213	△ 1,365,395,470
資 本 金	0	0
資 本 金	0	0
剰 余 金	0	0
資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0
資 本 合 計	0	0
負 債 資 本 合 計	△ 616,525,213	△ 1,365,395,470

注 総合病院および精神医療センターの「未収金」、「その他流動資産」、および「その他流動負債」ならびに経営管理課の「預り金」については、病院間における資金融通や病院の資金を経営管理課において一括運用していることなどによるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資産および負債とはならないため控除する。

(3) 資金状況

両病院（経営管理課分を含む。）を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円)		
区	分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	△ 1,899,986,349	△ 780,112,754	△ 1,119,873,595
	減価償却費	1,844,403,058	1,770,708,689	73,694,369
	資産減耗費	38,513,715	31,207,386	7,306,329
	資本費繰入収益	△ 843,439,000	△ 946,200,000	102,761,000
	長期前払消費税償却	142,446,478	115,031,892	27,414,586
	減損損失	0	0	0
	引当金の増減額	214,901,962	367,064,741	△ 152,162,779
	長期前受金戻入額	△ 182,143,327	△ 190,561,020	8,417,693
	受取利息および受取配当金	△ 1,686,192	△ 43,681	△ 1,642,511
	支払利息	189,807,587	186,767,411	3,040,176
	有形固定資産売却益	0	0	0
	雑損損失	0	0	0
	未収金の増減額	△ 771,634,596	249,550,916	△ 1,021,185,512
	未払金の増減額	817,254,460	△ 625,835,955	1,443,090,415
	たな卸資産の増減額	△ 40,625,698	△ 12,398,803	△ 28,226,895
	その他の流動資産増減額	0	0	0
	その他の流動負債増減額	13,228,100	△ 68,475,644	81,703,744
	消費税等資本的収支調整額	7,258,462	5,654,693	1,603,769
	小計	△ 471,701,340	102,357,871	△ 574,059,211
	受取利息および受取配当金の受取額	1,686,192	43,681	1,642,511
	支払利息の支払額	△ 192,600,586	△ 184,022,235	△ 8,578,351
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,615,734	△ 81,620,683	△ 580,995,051
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,982,437,783	△ 1,888,641,685	△ 2,093,796,098
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	国庫補助金等による収入	10,008,000	0	10,008,000
	一般会計からの繰入金による収入	47,883,692	29,844,000	18,039,692
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,924,546,091	△ 1,858,797,685	△ 2,065,748,406
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	一般会計からの繰入金による収入	843,439,000	946,200,000	△ 102,761,000
	リース債務の返済による支出	△ 39,501,800	△ 52,395,104	12,893,304
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,834,800,000	2,847,800,000	987,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,168,543,039	△ 2,139,259,372	△ 29,283,667
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,470,194,161	1,602,345,524	867,848,637
	資金増加額	△ 2,116,967,664	△ 338,072,844	△ 1,778,894,820
	資金期首残高	4,925,463,519	5,263,536,363	△ 338,072,844
	資金期末残高	2,808,495,855	4,925,463,519	△ 2,116,967,664

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億6千2百万円で、前年度末に比べ5億8千万円マイナス分が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス39億2千4百万円で、前年度末に比べ20億6千5百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億7千万円で、前年度末に比べ8億6千7百万円増加した。これは主に、企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、21億1千6百万円資金が減少し、資金期首残高49億2千5百万円から当該減少額を差し引いた28億8百万円が資金期末残高となった。

ア 総合病院

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

総合病院		(単位：円)		
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 1,660,199,922	△ 642,017,218	△ 1,018,182,704	
減 価 償 却 費	1,668,608,602	1,632,298,312	36,310,290	
資 産 減 耗 費	31,468,785	15,614,759	15,854,026	
資 本 費 繰 入 収 益	△ 804,110,000	△ 930,582,000	126,472,000	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	132,066,729	110,183,384	21,883,345	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	201,697,939	272,689,562	△ 70,991,623	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 119,029,587	△ 120,564,412	1,534,825	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 1,215,328	△ 34,975	△ 1,180,353	
支 払 利 息	188,038,018	185,690,349	2,347,669	
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	
雑 損 失	0	0	0	
未 収 金 の 増 減 額	△ 760,765,645	228,898,365	△ 989,664,010	
未 払 金 の 増 減 額	818,682,547	△ 567,922,284	1,386,604,831	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 41,133,144	△ 12,219,196	△ 28,913,948	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	300,000,000	0	300,000,000	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	11,589,179	△ 77,671,019	89,260,198	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	6,863,925	5,223,204	1,640,721	
小 計	△ 27,437,902	99,586,831	△ 127,024,733	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	1,215,328	34,975	1,180,353	
支 払 利 息 の 支 払 額	△ 190,831,017	△ 182,945,173	△ 7,885,844	
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 217,053,591	△ 83,323,367	△ 133,730,224	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,952,785,919	△ 1,585,234,625	△ 2,367,551,294	
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0	
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	10,008,000	0	10,008,000	
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	47,289,692	29,144,000	18,145,692	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 1,800,000,000	△ 1,760,000,000	△ 40,000,000	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	2,100,000,000	1,460,000,000	640,000,000	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,595,488,227	△ 1,856,090,625	△ 1,739,397,602	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	804,110,000	930,582,000	△ 126,472,000	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 借 入 に よ る 収 入	2,400,000,000	3,210,000,000	△ 810,000,000	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,850,000,000	△ 2,760,000,000	△ 90,000,000	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 39,501,800	△ 52,395,104	12,893,304	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	3,718,700,000	2,526,300,000	1,192,400,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 2,087,163,537	△ 2,105,360,844	18,197,307	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,946,144,663	1,749,126,052	197,018,611	
資 金 増 加 額	△ 1,866,397,155	△ 190,287,940	△ 1,676,109,215	
資 金 期 首 残 高	2,910,077,918	3,100,365,858	△ 190,287,940	
資 金 期 末 残 高	1,043,680,763	2,910,077,918	△ 1,866,397,155	

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 2 億 1 千 7 百万円で、前年度末に比べ 1 億 3 千 3 百万円マイナス分が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 35 億 9 千 5 百万円で、前年度末に比べ 17 億 3 千 9 百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19 億 4 千 6 百万円で、前年度末に比べ 1 億 9 千 7 百万円増加した。これは主に、企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、18 億 6 千 6 百万円資金が減少し、資金期首残高 29 億 1 千万円から当該減少額を差し引いた 10 億 4 千 3 百万円が資金期末残高となった。

イ 精神医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

精神医療センター		(単位：円)		
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 239,786,427	△ 138,095,536	△ 101,690,891	
減 価 償 却 費	175,794,456	138,410,377	37,384,079	
資 産 減 耗 費	7,044,930	15,592,627	△ 8,547,697	
資 本 費 繰 入 収 益	△ 39,329,000	△ 15,618,000	△ 23,711,000	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	10,379,749	4,848,508	5,531,241	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	14,845,353	88,846,567	△ 74,001,214	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 63,113,740	△ 69,996,608	6,882,868	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 429,319	△ 7,941	△ 421,378	
支 払 利 息	1,769,569	1,077,062	692,507	
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	
雑 損 失	0	0	0	
未 収 金 の 増 減 額	△ 11,464,460	21,098,532	△ 32,562,992	
未 払 金 の 増 減 額	△ 1,044,768	△ 53,968,366	52,923,598	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	507,446	△ 179,607	687,053	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	200,000,000	△ 200,000,000	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	630,818	528,002	102,816	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	394,537	431,489	△ 36,952	
小 計	△ 143,800,856	192,967,106	△ 336,767,962	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	429,319	7,941	421,378	
支 払 利 息 の 支 払 額	△ 1,769,569	△ 1,077,062	△ 692,507	
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 145,141,106	191,897,985	△ 337,039,091	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 29,651,864	△ 303,407,060	273,755,196	
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0	
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	594,000	700,000	△ 106,000	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 600,000,000	△ 1,450,000,000	850,000,000	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	750,000,000	1,300,000,000	△ 550,000,000	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	120,942,136	△ 452,707,060	573,649,196	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	39,329,000	15,618,000	23,711,000	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	116,100,000	321,500,000	△ 205,400,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 81,379,502	△ 33,898,528	△ 47,480,974	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	74,049,498	303,219,472	△ 229,169,974	
資 金 増 加 額	49,850,528	42,410,397	7,440,131	
資 金 期 首 残 高	1,026,202,036	983,791,639	42,410,397	
資 金 期 末 残 高	1,076,052,564	1,026,202,036	49,850,528	

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億4千5百万円で、前年度末に比べ3億3千7百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千万円で、前年度末に比べ5億7千3百万円増加した。これは主に、病院間の資金融通による資金の貸付による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7千4百万円で、前年度末に比べ2億2千9百万円減少した。これは主に、企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、4千9百万円資金が増加し、資金期首残高10億2千6百万円に当該増加額を加えた10億7千6百万円が資金期末残高となった。

【参考資料】比較キャッシュ・フロー計算書

経営管理課

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	△ 1,641,330	5,528,612	△ 7,169,942
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 41,545	△ 765	△ 40,780
支 払 利 息	0	0	0
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	595,509	△ 445,981	1,041,490
未 払 金 の 増 減 額	△ 383,319	△ 3,945,305	3,561,986
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	△ 298,991,897	△ 191,332,627	△ 107,659,270
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
小 計	△ 300,462,582	△ 190,196,066	△ 110,266,516
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	41,545	765	40,780
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,421,037	△ 190,195,301	△ 110,225,736
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	△ 300,421,037	△ 190,195,301	△ 110,225,736
資 金 期 首 残 高	989,183,565	1,179,378,866	△ 190,195,301
資 金 期 末 残 高	688,762,528	989,183,565	△ 300,421,037

重複控除

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	0	0	0
未 払 金 の 増 減 額	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	△ 300,000,000	△ 200,000,000	△ 100,000,000
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	300,000,000	200,000,000	100,000,000
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
小 計	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	0	0	0
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	0	0	0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
寄 付 金 収 入	0	0	0
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 貸 付 に よ る 支 出	2,400,000,000	3,210,000,000	△ 810,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	△ 2,850,000,000	△ 2,760,000,000	△ 90,000,000
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 450,000,000	450,000,000	△ 900,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 借 入 に よ る 収 入	△ 2,400,000,000	△ 3,210,000,000	810,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 返 済 に よ る 支 出	2,850,000,000	2,760,000,000	90,000,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	450,000,000	△ 450,000,000	900,000,000
資 金 増 加 額	0	0	0
資 金 期 首 残 高	0	0	0
資 金 期 末 残 高	0	0	0

注 総合病院、精神医療センターおよび経営管理課の「その他の流動資産増減額」、「その他の流動負債増減額」、「病院間の資金融通による資金の貸付による支出」、「病院間の資金融通による資金の回収による収入」、「病院間の資金融通による資金の借入による収入」、「病院間の資金融通による資金の返済による支出」については、病院の資金を経営管理課において一括運用していることや病院間における資金融通によるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資金の移動とはならないため控除する。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【病院事業】

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均(R5)
総収支比率(%)	総合	93.5	97.3	107.7	96.5
	精神	89.3	93.4	97.3	
	全体	93.2	97.0	106.8	
経常収支比率(%)	総合	93.5	97.3	107.7	96.4
	精神	89.3	93.4	97.3	
	全体	93.2	97.0	106.8	
医業収支比率(%)	総合	83.9	84.1	81.8	94.7
	精神	57.3	58.4	61.5	79.0
	全体	81.7	82.1	80.2	89.4
修正医業収支比率(%)	総合	81.1	81.0	78.5	89.2
	精神	52.1	53.0	56.0	60.9
	全体	78.4	78.3	76.2	83.3
病床稼働率(%)	総合	68.7	67.1	64.1	76.5
	精神	73.5	68.2	66.6	62.0
	全体	69.5	67.2	64.5	68.7
労働生産性(千円)	総合	20,731	19,251	17,635	14,392
	精神	8,773	8,292	8,650	
	全体	19,052	17,659	16,334	
流動比率(%)	総合	75.3	111.7	130.9	200.4
	精神	425.8	582.3	630.3	
	全体	96.6	139.3	158.9	
自己資本構成比率(%)	総合	3.1	8.2	10.6	33.7
	精神	70.7	74.3	80.5	
	全体	15.1	20.3	22.9	
固定資産対長期資本比率(%)	総合	106.6	97.3	93.8	82.9
	精神	68.0	65.8	63.9	
	全体	100.8	92.8	89.8	

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: (医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益)／(医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用)×100
医業収支比率(%)	: 医業収益／医業費用×100
修正医業収支比率(%)	: (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100
病床稼働率(%)	: 年延入院患者数／年延病床数×100
労働生産性(千円)	: 医業収益／職員数
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

4 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の2事業を行っている。

(1) 経営状況

2事業を総括した給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
契約給水量	29,229,060	29,169,048	60,012	100.2%
日 平 均	80,080	79,697	383	100.5%
実給水量	18,454,456	18,272,186	182,270	101.0%
日 平 均	※ 50,284	※ 50,198	86	100.2%

※令和6年度の給水日数は367日、令和5年度の給水日数は364日。

契約給水量は29,229,060 m³（日平均80,080 m³）で、前年度に比べ60,012 m³（0.2%）増加し、実給水量は18,454,456 m³（日平均50,284 m³）で、前年度に比べ182,270 m³（1.0%）増加した。

2事業を総括した経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	961,841,747	957,239,621	4,602,126	100.5
給 水 収 益	961,832,947	957,192,521	4,640,426	100.5
そ の 他 の 営 業 収 益	8,800	47,100	△ 38,300	18.7
営 業 外 収 益	121,818,326	155,582,955	△ 33,764,629	78.3
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	13,139,083	6,080,814	7,058,269	216.1
他 会 計 補 助 金	2,786,000	39,653,053	△ 36,867,053	7.0
他 会 計 負 担 金	5,064,000	6,582,000	△ 1,518,000	76.9
長 期 前 受 金 戻 入	100,259,970	102,692,214	△ 2,432,244	97.6
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	569,273	574,874	△ 5,601	99.0
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	1,083,660,073	1,112,822,576	△ 29,162,503	97.4
営 業 費 用	914,139,163	907,474,430	6,664,733	100.7
総 係 費	136,559,675	134,499,312	2,060,363	101.5
業 務 費	303,364,248	293,460,610	9,903,638	103.4
減 価 償 却 費	472,767,057	473,759,738	△ 992,681	99.8
資 産 減 耗 費	1,448,183	5,754,770	△ 4,306,587	25.2
営 業 外 費 用	1,906,781	9,585,272	△ 7,678,491	19.9
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,180,060	1,481,747	△ 301,687	79.6
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	726,721	8,103,525	△ 7,376,804	9.0
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	916,045,944	917,059,702	△ 1,013,758	99.9
当 年 度 純 損 益	167,614,129	195,762,874	△ 28,148,745	85.6
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	21,261,374	20,959,687	301,687	101.4
当 年 度 未 処 理 損 益	188,875,503	※ 216,722,561	△ 27,847,058	87.2

※216,722,561円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は9億6千1百万円で、前年度に比べ4百万円(0.5%)増加し、営業費用は9億1千4百万円で、前年度に比べ6百万円(0.7%)増加した。

また、営業外収益は1億2千1百万円で、営業外費用は1百万円であった。

これらの結果、事業収益10億8千3百万円から事業費用9億1千6百万円を差し引くと、1億6千7百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金2億1千6百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2千1百万円を加えた1億8千8百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例(昭和43年滋賀県条例第22号。以下「条例」という。)第5条の規定により処分することとしている。

ア 彦根工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
給水能力(日量)	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14社	14社	0社	100.0%
契約給水量	9,083,390	9,108,276	△ 24,886	99.7%
日 平 均	24,886	24,886	0	100.0%
実 給 水 量	6,439,131	6,373,242	65,889	101.0%
日 平 均	※ 17,545	※ 17,509	36	100.2%

※令和6年度の給水日数は367日、令和5年度の給水日数は364日。

契約給水量は9,083,390 m³(日平均24,886 m³)で、前年度に比べ24,886 m³(0.3%)減少した。実給水量は6,439,131 m³(日平均17,545 m³)で、前年度に比べ65,889 m³(1.0%)増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	159,999,271	159,651,135	348,136	100.2
給 水 収 益	159,997,271	159,651,135	346,136	100.2
そ の 他 の 営 業 収 益	2,000	0	2,000	皆増
営 業 外 収 益	17,045,237	20,373,211	△ 3,327,974	83.7
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,041,131	267,676	773,455	389.0
他 会 計 補 助 金	0	2,946,282	△ 2,946,282	皆減
他 会 計 負 担 金	1,012,000	1,316,000	△ 304,000	76.9
長 期 前 受 金 戻 入	14,943,449	15,787,728	△ 844,279	94.7
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	48,657	55,525	△ 6,868	87.6
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	177,044,508	180,024,346	△ 2,979,838	98.3
営 業 費 用	166,239,124	160,766,220	5,472,904	103.4
総 係 費	27,677,021	27,256,498	420,523	101.5
業 務 費	57,609,184	53,515,030	4,094,154	107.7
減 価 償 却 費	80,933,464	78,730,482	2,202,982	102.8
資 産 減 耗 費	19,455	1,264,210	△ 1,244,755	1.5
営 業 外 費 用	121,552	397,602	△ 276,050	30.6
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	121,552	397,602	△ 276,050	30.6
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	166,360,676	161,163,822	5,196,854	103.2
当 年 度 純 損 益	10,683,832	18,860,524	△ 8,176,692	56.6
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	10,683,832	※ 18,860,524	△ 8,176,692	56.6

※18,860,524円は建設改良積立金へ

営業収益は1億5千9百万円で、前年度に比べ34万円(0.2%)増加した。営業費用は1億6千6百万円で、前年度に比べ5百万円(3.4%)増加した。これは主に、業務費の増加によるものである。

また、営業外収益は1千7百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は12百万円で、これは雑支出である。

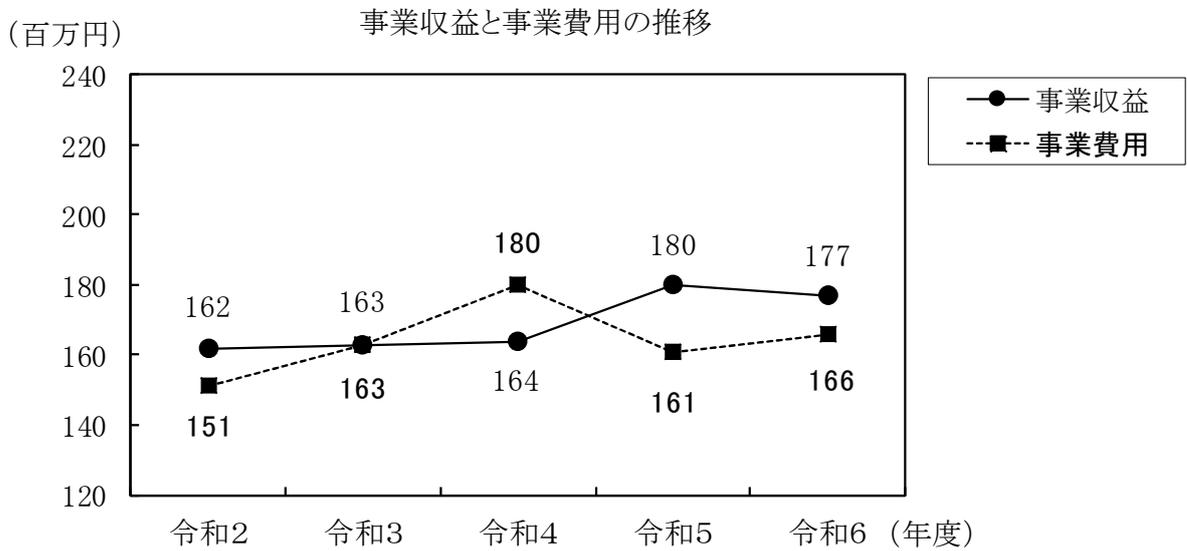
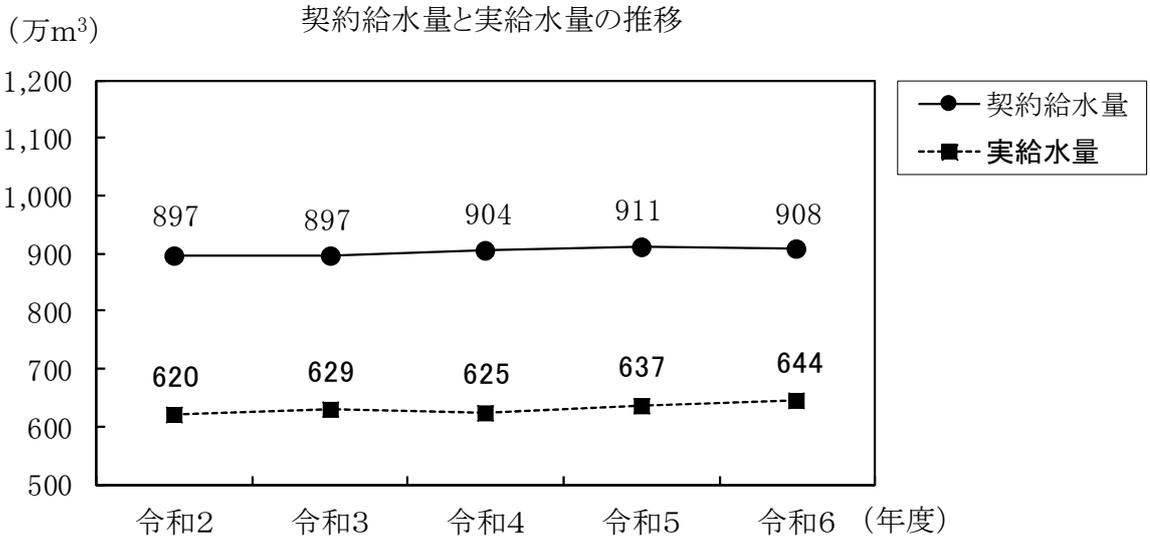
これらの結果、事業収益1億7千7百万円から事業費用1億6千6百万円を差し引くと、1千万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金1千8百万円は、前年度の利益剰余金処分において、建設改良積立金に積み立てられたため、前掲の純利益1千万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	765,000	1,122,000	△ 357,000	68.2%
児童手当に係る一般会計負担金	247,000	194,000	53,000	127.3%
合 計	1,012,000	1,316,000	△ 304,000	76.9%

彦根工業用水道事業



イ 南部工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	74,400	74,400	0	100.0%
給水事業所数	44社	44社	0社	100.0%
契約給水量	20,145,670	20,060,772	84,898	100.4%
日 平 均	55,194	54,811	383	100.7%
実給水量	12,015,325	11,898,944	116,381	101.0%
日 平 均	※ 32,739	※ 32,689	50	100.2%

※令和6年度の給水日数は367日、令和5年度の給水日数は364日。

契約給水量は20,145,670 m³(日平均55,194 m³)で、前年度に比べ84,898 m³(0.4%)増加し、実給水量は12,015,325 m³(日平均32,739 m³)で、前年度に比べ116,381 m³(1.0%)増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	801,842,476	797,588,486	4,253,990	100.5
給 水 収 益	801,835,676	797,541,386	4,294,290	100.5
そ の 他 の 営 業 収 益	6,800	47,100	△ 40,300	14.4
営 業 外 収 益	104,773,089	135,209,744	△ 30,436,655	77.5
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	12,097,952	5,813,138	6,284,814	208.1
他 会 計 補 助 金	2,786,000	36,706,771	△ 33,920,771	7.6
他 会 計 負 担 金	4,052,000	5,266,000	△ 1,214,000	76.9
長 期 前 受 金 戻 入	85,316,521	86,904,486	△ 1,587,965	98.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	520,616	519,349	1,267	100.2
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	906,615,565	932,798,230	△ 26,182,665	97.2
営 業 費 用	747,900,039	746,708,210	1,191,829	100.2
総 係 費	108,882,654	107,242,814	1,639,840	101.5
業 務 費	245,755,064	239,945,580	5,809,484	102.4
減 価 償 却 費	391,833,593	395,029,256	△ 3,195,663	99.2
資 産 減 耗 費	1,428,728	4,490,560	△ 3,061,832	31.8
営 業 外 費 用	1,785,229	9,187,670	△ 7,402,441	19.4
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,180,060	1,481,747	△ 301,687	79.6
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	605,169	7,705,923	△ 7,100,754	7.9
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	749,685,268	755,895,880	△ 6,210,612	99.2
当 年 度 純 損 益	156,930,297	176,902,350	△ 19,972,053	88.7
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	21,261,374	20,959,687	301,687	101.4
当 年 度 未 処 理 損 益	178,191,671	※ 197,862,037	△ 19,670,366	90.1

※197,862,037円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は8億1百万円で、前年度に比べ4百万円(0.5%)増加した。これは主に、給水収益の増加によるものである。営業費用は7億4千7百万円で、前年度に比べ1百万円(0.2%)増加した。これは主に、業務費の増加によるものである。

また、営業外収益は1億4百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は1百万円で、主に支払利息および企業債取扱諸費である。

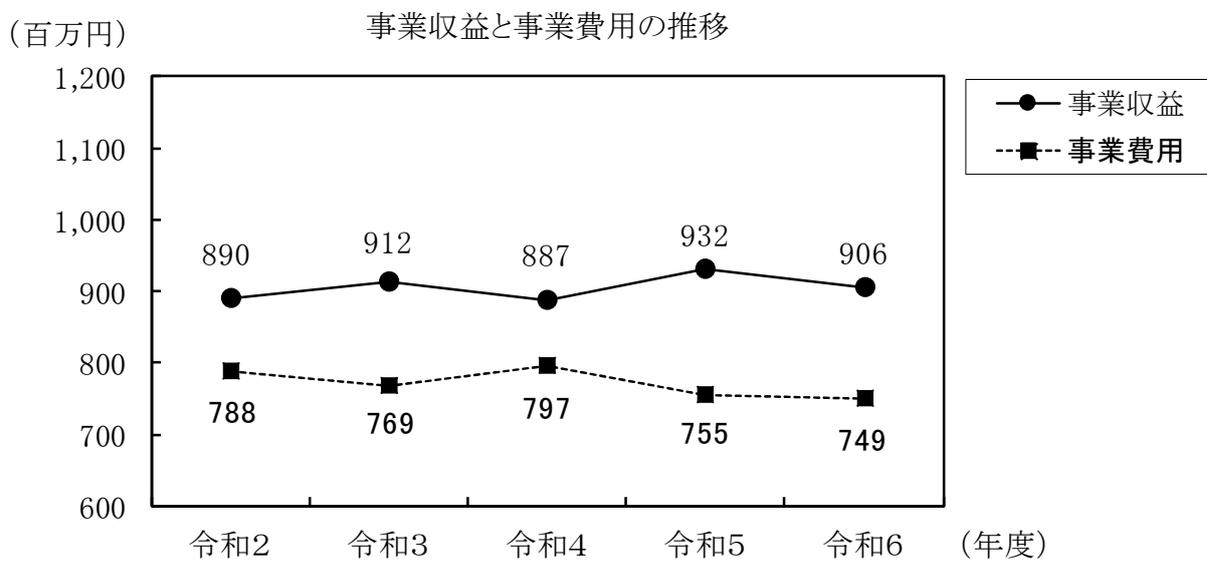
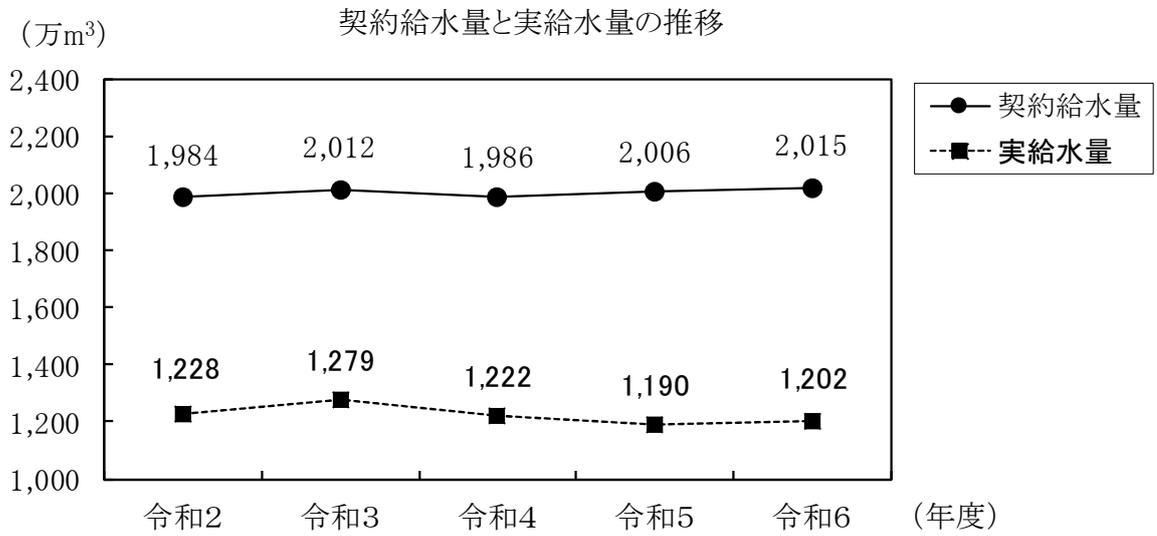
これらの結果、事業収益9億6百万円から事業費用7億4千9百万円を差し引くと、1億5千6百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金1億9千7百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2千1百万円を加えた1億7千8百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	3,064,000	4,490,000	△ 1,426,000	68.2%
児童手当に係る一般会計負担金	988,000	776,000	212,000	127.3%
合 計	4,052,000	5,266,000	△ 1,214,000	76.9%

南部工業用水道事業



(2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	8,985,187,416	9,039,579,990	△ 54,392,574	99.4
有 形 固 定 資 産	7,661,814,189	7,734,856,066	△ 73,041,877	99.1
無 形 固 定 資 産	90,781,014	92,911,516	△ 2,130,502	97.7
投 資 そ の 他 の 資 産	1,232,592,213	1,211,812,408	20,779,805	101.7
流 動 資 産	5,168,925,583	4,986,137,537	182,788,046	103.7
現 金 預 金	4,929,946,047	4,795,079,478	134,866,569	102.8
未 収 金	231,437,093	183,649,116	47,787,977	126.0
貯 蔵 品	7,542,443	7,408,943	133,500	101.8
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	14,154,112,999	14,025,717,527	128,395,472	100.9
固 定 負 債	335,556,368	378,312,813	△ 42,756,445	88.7
企 業 債	47,911,224	69,478,724	△ 21,567,500	69.0
引 当 金	287,645,144	308,834,089	△ 21,188,945	93.1
流 動 負 債	204,989,737	251,903,181	△ 46,913,444	81.4
企 業 債	21,567,500	21,261,374	306,126	101.4
未 払 金	143,023,882	179,650,951	△ 36,627,069	79.6
引 当 金	34,900,000	49,443,000	△ 14,543,000	70.6
そ の 他 流 動 負 債	5,498,355	1,547,856	3,950,499	355.2
繰 延 収 益	1,395,644,690	1,345,193,458	50,451,232	103.8
長 期 前 受 金	1,395,644,690	1,345,193,458	50,451,232	103.8
負 債 合 計	1,936,190,795	1,975,409,452	△ 39,218,657	98.0
資 本 金	9,348,462,005	9,327,502,318	20,959,687	100.2
資 本 金	9,348,462,005	9,327,502,318	20,959,687	100.2
剰 余 金	2,869,460,199	2,722,805,757	146,654,442	105.4
資 本 剰 余 金	285,901,394	285,901,394	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,583,558,805	2,436,904,363	146,654,442	106.0
資 本 合 計	12,217,922,204	12,050,308,075	167,614,129	101.4
負 債 資 本 合 計	14,154,112,999	14,025,717,527	128,395,472	100.9

固定資産は89億8千5百万円で、前年度末に比べ5千4百万円（0.6%）減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は51億6千8百万円で、前年度末に比べ1億8千2百万円（3.7%）増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は3億3千5百万円で、前年度末に比べ4千2百万円（11.3%）減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は2億4百万円で、前年度末に比べ4千6百万円（18.6%）減少した。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は13億9千5百万円で、前年度末に比べ5千万円（3.8%）増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は93億4千8百万円で、前年度末に比べ2千万円（0.2%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は28億6千9百万円で、前年度末に比べ1億4千6百万円（5.4%）増加した。これは、当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

ア 彦根工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,618,949,834	1,674,568,345	△ 55,618,511	96.7
有 形 固 定 資 産	1,617,865,853	1,674,237,916	△ 56,372,063	96.6
無 形 固 定 資 産	776,310	22,634	753,676	3,429.8
投 資 そ の 他 の 資 産	307,671	307,795	△ 124	100.0
流 動 資 産	662,537,473	651,971,754	10,565,719	101.6
現 金 預 金	641,991,856	628,444,399	13,547,457	102.2
未 収 金	15,735,874	18,717,612	△ 2,981,738	84.1
貯 蔵 品	4,809,743	4,809,743	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	2,281,487,307	2,326,540,099	△ 45,052,792	98.1
固 定 負 債	62,853,315	82,516,755	△ 19,663,440	76.2
企 業 債	0	0	0	—
引 当 金	62,853,315	82,516,755	△ 19,663,440	76.2
流 動 負 債	77,715,717	102,259,336	△ 24,543,619	76.0
企 業 債	0	0	0	—
未 払 金	52,218,763	66,226,336	△ 14,007,573	78.8
引 当 金	24,307,000	35,237,000	△ 10,930,000	69.0
そ の 他 流 動 負 債	1,189,954	796,000	393,954	149.5
繰 延 収 益	209,700,601	221,230,166	△ 11,529,565	94.8
長 期 前 受 金	209,700,601	221,230,166	△ 11,529,565	94.8
負 債 合 計	350,269,633	406,006,257	△ 55,736,624	86.3
資 本 金	1,572,133,441	1,572,133,441	0	100.0
資 本 金	1,572,133,441	1,572,133,441	0	100.0
剰 余 金	359,084,233	348,400,401	10,683,832	103.1
資 本 剰 余 金	57,516,598	57,516,598	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	301,567,635	290,883,803	10,683,832	103.7
資 本 合 計	1,931,217,674	1,920,533,842	10,683,832	100.6
負 債 資 本 合 計	2,281,487,307	2,326,540,099	△ 45,052,792	98.1

固定資産は16億1千8百万円で、前年度末に比べ5千5百万円(3.3%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は6億6千2百万円で、前年度末に比べ1千万円(1.6%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は6千2百万円で、前年度末に比べ1千9百万円(23.8%)減少した。これは主に、翌年度に取り崩す修繕引当金を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は7千7百万円で、前年度末に比べ2千4百万円(24.0%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は2億9百万円で、前年度末に比べ1千1百万円(5.2%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は15億7千2百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は3億5千9百万円で、前年度末に比べ1千万円(3.1%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

イ 南部工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	7,366,237,582	7,365,011,645	1,225,937	100.0
有 形 固 定 資 産	6,043,948,336	6,060,618,150	△ 16,669,814	99.7
無 形 固 定 資 産	90,004,704	92,888,882	△ 2,884,178	96.9
投 資 そ の 他 の 資 産	1,232,284,542	1,211,504,613	20,779,929	101.7
流 動 資 産	4,506,388,110	4,334,165,783	172,222,327	104.0
現 金 預 金	4,287,954,191	4,166,635,079	121,319,112	102.9
未 収 金	215,701,219	164,931,504	50,769,715	130.8
貯 蔵 品	2,732,700	2,599,200	133,500	105.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	11,872,625,692	11,699,177,428	173,448,264	101.5
固 定 負 債	272,703,053	295,796,058	△ 23,093,005	92.2
企 業 債	47,911,224	69,478,724	△ 21,567,500	69.0
引 当 金	224,791,829	226,317,334	△ 1,525,505	99.3
流 動 負 債	127,274,020	149,643,845	△ 22,369,825	85.1
企 業 債	21,567,500	21,261,374	306,126	101.4
未 払 金	90,805,119	113,424,615	△ 22,619,496	80.1
引 当 金	10,593,000	14,206,000	△ 3,613,000	74.6
そ の 他 流 動 負 債	4,308,401	751,856	3,556,545	573.0
繰 延 収 益	1,185,944,089	1,123,963,292	61,980,797	105.5
長 期 前 受 金	1,185,944,089	1,123,963,292	61,980,797	105.5
負 債 合 計	1,585,921,162	1,569,403,195	16,517,967	101.1
資 本 金	7,776,328,564	7,755,368,877	20,959,687	100.3
資 本 金	7,776,328,564	7,755,368,877	20,959,687	100.3
剰 余 金	2,510,375,966	2,374,405,356	135,970,610	105.7
資 本 剰 余 金	228,384,796	228,384,796	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,281,991,170	2,146,020,560	135,970,610	106.3
資 本 合 計	10,286,704,530	10,129,774,233	156,930,297	101.5
負 債 資 本 合 計	11,872,625,692	11,699,177,428	173,448,264	101.5

固定資産は73億6千6百万円で、前年度末に比べ1百万円(0.0%)増加した。これは主に、建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は45億6百万円で、前年度末に比べ1億7千2百万円(4.0%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は2億7千2百万円で、前年度末に比べ2千3百万円(7.8%)減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は1億2千7百万円で、前年度末に比べ2千2百万円(14.9%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は11億8千5百万円で、前年度末に比べ6千1百万円(5.5%)増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は77億7千6百万円で、前年度末に比べ2千万円(0.3%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は25億1千万円で、前年度末に比べ1億3千5百万円(5.7%)増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

2事業を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	167,614,129	195,762,874	△ 28,148,745
減価償却費	472,767,057	473,759,738	△ 992,681
資産減耗費	358,183	4,874,770	△ 4,516,587
雑支出(控除対象外消費税等)	0	4,275,985	△ 4,275,985
引当金の増減額	△ 35,223,945	△ 63,197,566	27,973,621
長期前受金戻入額	△ 100,259,970	△ 102,692,214	2,432,244
消費税等資本的収支調整額	20,377,225	69,959,167	△ 49,581,942
受取利息および受取配当金	△ 13,139,083	△ 6,080,814	△ 7,058,269
支払利息	1,180,060	1,481,747	△ 301,687
未収金の増減額	18,818,931	△ 15,990,706	34,809,637
未払金の増減額	8,932,657	△ 39,474,069	48,406,726
たな卸資産の増減額	△ 133,500	97,000	△ 230,500
預り金の増減額	3,950,499	△ 148,786	4,099,285
小 計	545,242,243	522,627,126	22,615,117
利息および配当金の受取額	8,546,983	6,276,588	2,270,395
利息の支払額	△ 1,180,060	△ 1,481,747	301,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	552,609,166	527,421,967	25,187,199
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 479,194,143	△ 691,421,625	212,227,482
有形固定資産の売却による収入	16,356	0	16,356
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,188,316	1,188,316
有価証券の取得による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000
国庫補助金等による収入	103,476,564	40,694,395	62,782,169
他会計への貸付による支出	△ 20,780,000	△ 9,779,000	△ 11,001,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,481,223	△ 861,694,546	465,213,323
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 21,261,374	△ 20,959,687	△ 301,687
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,261,374	△ 20,959,687	△ 301,687
資金増加額	134,866,569	△ 355,232,266	490,098,835
資金期首残高	4,795,079,478	5,150,311,744	△ 355,232,266
資金期末残高	4,929,946,047	4,795,079,478	134,866,569

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千2百万円で、前年度末に比べ2千5百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億9千6百万円で、前年度末に比べ4億6千5百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千1百万円で、前年度末に比べ30万円マイナス分が増加した。これは企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、1億3千4百万円資金が増加し、資金期首残高47億9千5百万円から当該増加額を加えた49億2千9百万円が資金期末残高となった。

ア 彦根工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	10,683,832	18,860,524	△ 8,176,692
減 価 償 却 費	80,933,464	78,730,482	2,202,982
資 産 減 耗 費	19,455	1,264,210	△ 1,244,755
雑支出(控除対象外消費税等)	0	78,747	△ 78,747
引 当 金 の 増 減 額	△ 30,606,440	△ 22,898,653	△ 7,707,787
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 14,943,449	△ 15,787,728	844,279
消費税等資本的収支調整額	2,357,286	12,149,634	△ 9,792,348
受取利息および受取配当金	△ 1,041,131	△ 267,676	△ 773,455
支 払 利 息	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	3,740,249	123,643	3,616,606
未 払 金 の 増 減 額	30,633,531	8,322,290	22,311,241
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
預 り 金 の 増 減 額	393,954	233,080	160,874
小 計	82,170,751	80,808,553	1,362,198
利息および配当金の受取額	473,680	305,193	168,487
利 息 の 支 払 額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,644,431	81,113,746	1,530,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 72,701,063	△ 89,029,208	16,328,145
有形固定資産の売却による収入	4,089	0	4,089
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,600,000	0	3,600,000
他会計への貸付による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,096,974	△ 89,029,208	19,932,234
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	13,547,457	△ 7,915,462	21,462,919
資 金 期 首 残 高	628,444,399	636,359,861	△ 7,915,462
資 金 期 末 残 高	641,991,856	628,444,399	13,547,457

業務活動によるキャッシュ・フローは、8千2百万円で、前年度末に比べ1百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6千9百万円で、前年度末に比べ1千9百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度末と同様に皆無であった。

これらの結果、1千3百万円資金が増加し、資金期首残高6億2千8百万円に当該増加額を加えた6億4千1百万円が資金期末残高となった。

イ 南部工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	156,930,297	176,902,350	△ 19,972,053
減 価 償 却 費	391,833,593	395,029,256	△ 3,195,663
資 産 減 耗 費	338,728	3,610,560	△ 3,271,832
雑支出(控除対象外消費税等)	0	4,197,238	△ 4,197,238
引 当 金 の 増 減 額	△ 4,617,505	△ 40,298,913	35,681,408
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 85,316,521	△ 86,904,486	1,587,965
消費税等資本的収支調整額	18,019,939	57,809,533	△ 39,789,594
受取利息および受取配当金	△ 12,097,952	△ 5,813,138	△ 6,284,814
支 払 利 息	1,180,060	1,481,747	△ 301,687
未 収 金 の 増 減 額	15,078,682	△ 16,114,349	31,193,031
未 払 金 の 増 減 額	△ 21,700,874	△ 47,796,359	26,095,485
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 133,500	97,000	△ 230,500
預 り 金 の 増 減 額	3,556,545	△ 381,866	3,938,411
小 計	463,071,492	441,818,573	21,252,919
利息および配当金の受取額	8,073,303	5,971,395	2,101,908
利 息 の 支 払 額	△ 1,180,060	△ 1,481,747	301,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,964,735	446,308,221	23,656,514
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 406,493,080	△ 602,392,417	195,899,337
有形固定資産の売却による収入	12,267	0	12,267
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,188,316	1,188,316
有価証券の取得による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000
国庫補助金等による収入	99,876,564	40,694,395	59,182,169
他会計への貸付による支出	△ 20,780,000	△ 9,779,000	△ 11,001,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,384,249	△ 772,665,338	445,281,089
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 21,261,374	△ 20,959,687	△ 301,687
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,261,374	△ 20,959,687	△ 301,687
資 金 増 加 額	121,319,112	△ 347,316,804	468,635,916
資 金 期 首 残 高	4,166,635,079	4,513,951,883	△ 347,316,804
資 金 期 末 残 高	4,287,954,191	4,166,635,079	121,319,112

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千9百万円で、前年度末に比べ2千3百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億2千7百万円で、前年度末に比べ4億4千5百万円マイナス分が減少した。これは主に、有価証券の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千1百万円で、前年度末に比べ30万円マイナス分が増加した。これは企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、1億2千1百万円資金が増加し、資金期首残高41億6千6百万円から当該増加額を加えた42億8千7百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【工業用水道事業】

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均(R5)
総収支比率(%)	彦根	106.4	111.7	91.4	119.9
	南部	120.9	123.4	111.2	
	全体	118.3	121.3	107.5	
経常収支比率(%)	彦根	106.4	111.7	91.4	110.0
	南部	120.9	123.4	111.2	
	全体	118.3	121.3	107.5	
営業収支比率(%)	彦根	96.2	99.3	80.9	100.0
	南部	107.2	106.8	99.5	
	全体	105.2	105.5	96.1	
施設利用率(%)	彦根	38.3	38.1	37.5	52.9
	南部	44.1	44.0	45.1	
	全体	41.8	41.7	42.1	
労働生産性(千円)	彦根	53,333	53,217	48,566	78,406
	南部	80,184	79,759	79,156	
	全体	73,988	73,634	72,096	
流動比率(%)	彦根	852.5	637.6	1,389.6	472.4
	南部	3,540.7	2,896.3	1,783.6	
	全体	2,521.6	1,979.4	1,722.7	
自己資本構成比率(%)	彦根	93.8	92.1	93.3	74.0
	南部	96.6	96.2	95.1	
	全体	96.2	95.5	94.8	
固定資産対長期資本比率(%)	彦根	73.5	75.3	72.7	86.2
	南部	62.7	63.8	61.6	
	全体	64.4	65.6	63.5	
料金回収率(%)	彦根	105.7	109.8	90.0	106.9
	南部	120.7	119.2	111.8	
	全体	117.9	117.5	107.7	
有形固定資産減価償却率(%)	彦根	59.7	58.2	59.2	61.8
	南部	79.6	77.9	77.0	
	全体	76.4	74.7	74.2	
管路経年化率(%)	彦根	53.6	53.6	53.6	48.7
	南部	67.8	67.7	63.7	
	全体	64.1	64.0	61.0	
管路更新率(%)	彦根	0.0	0.4	0.0	0.2
	南部	0.0	0.5	0.0	
	全体	0.0	0.5	0.0	

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
施設利用率(%)	: 平均配水量／配水能力×100 ※平均配水量＝年間総配水量／365または366日
労働生産性(千円)	: 営業収益／職員数
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
料金回収率(%)	: 供給単価／給水原価×100 (給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100
管路経年化率(%)	: 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率(%)	: 当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

5 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

(1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
契約給水量	41,414,855	41,527,994	△ 113,139	99.7%
日 平 均	113,465	113,464	1	100.0%
実給水量	47,034,788	46,666,973	367,815	100.8%
日 平 均	128,862	127,505	1,357	101.1%

契約給水量は41,414,855 m³(日平均113,465 m³)で、前年度に比べ113,139 m³(0.3%)減少した。実給水量は47,034,788 m³(日平均128,862 m³)で、前年度に比べ367,815 m³(0.8%)増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,125,607,354	4,114,867,194	10,740,160	100.3
給 水 収 益	4,125,607,354	4,114,867,194	10,740,160	100.3
受 託 給 水 工 事 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	428,134,119	447,265,967	△ 19,131,848	95.7
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	14,595,271	2,582,945	12,012,326	565.1
他 会 計 補 助 金	15,958,000	164,936,557	△ 148,978,557	9.7
他 会 計 負 担 金	16,434,422	20,841,000	△ 4,406,578	78.9
長 期 前 受 金 戻 入	237,594,744	229,844,870	7,749,874	103.4
受 託 工 事 収 益	140,090,960	25,388,678	114,702,282	551.8
引 当 金 戻 入 益	0	0	0	—
雑 収 益	3,460,722	3,671,917	△ 211,195	94.2
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	4,553,741,473	4,562,133,161	△ 8,391,688	99.8
営 業 費 用	4,220,163,671	3,714,153,184	506,010,487	113.6
総 係 費	422,164,569	416,297,616	5,866,953	101.4
業 務 費	1,398,345,252	1,275,751,014	122,594,238	109.6
減 価 償 却 費	2,390,421,811	2,006,989,568	383,432,243	119.1
資 産 減 耗 費	9,232,039	15,114,986	△ 5,882,947	61.1
営 業 外 費 用	265,663,446	176,286,803	89,376,643	150.7
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,395,382	119,042,881	5,352,501	104.5
受 託 工 事 費	140,090,960	25,388,678	114,702,282	551.8
雑 支 出	1,177,104	31,855,244	△ 30,678,140	3.7
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
事 業 費 用 計	4,485,827,117	3,890,439,987	595,387,130	115.3
当 年 度 純 損 益	67,914,356	671,693,174	△ 603,778,818	10.1
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	653,025,135	998,605,049	△ 345,579,914	65.4
当 年 度 未 処 理 損 益	720,939,491	※ 1,670,298,223	△ 949,358,732	43.2

※1,670,298,223円は資本金組入および減債積立金等へ

営業収益は41億2千5百万円で、前年度に比べ1千万円（0.3%）増加した。これは実給水量の増加によるものである。営業費用は42億2千万円で、前年度に比べ5億6百万円（13.6%）増加した。これは主に、減価償却費の増加によるものである。

また、営業外収益は4億2千8百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は2億6千5百万円で、主に受託工事費である。

これらの結果、事業収益45億5千3百万円から事業費用44億8千5百万円を差し引くと、6千7百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金16億7千万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと減債積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額6億5千3百万円を加えた7億2千万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

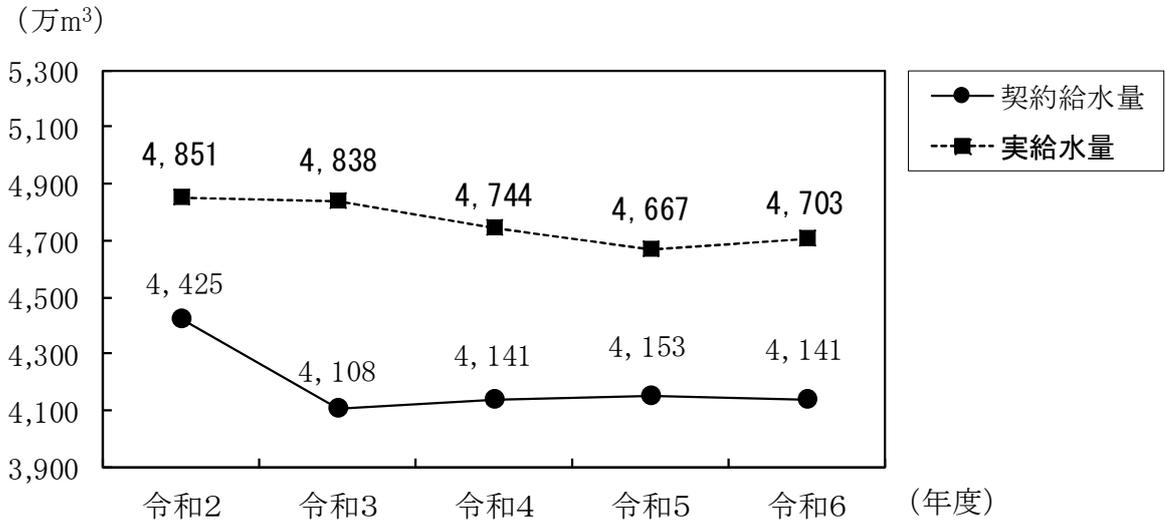
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

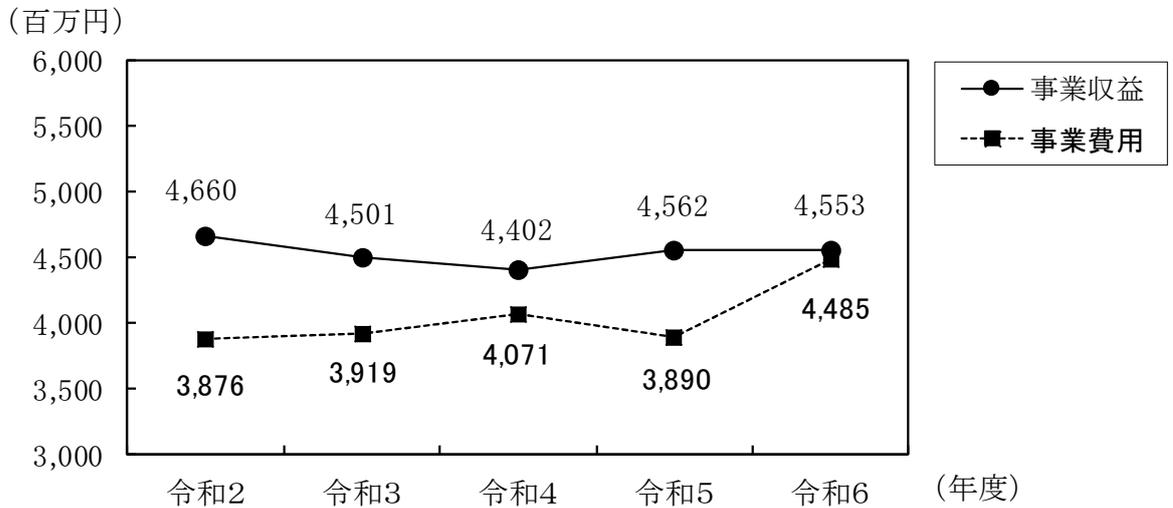
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	12,127,000	17,773,000	△ 5,646,000	68.2%
児童手当に係る一般会計負担金	3,913,000	3,068,000	845,000	127.5%
能登半島地震応援等経費に係る一般会計負担金	394,422	0	394,422	皆増
合 計	16,434,422	20,841,000	△ 4,406,578	78.9%

水道用水供給事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	50,581,754,763	51,195,817,105	△ 614,062,342	98.8
有 形 固 定 資 産	50,210,310,387	50,811,127,749	△ 600,817,362	98.8
無 形 固 定 資 産	357,153,799	370,397,114	△ 13,243,315	96.4
投 資 そ の 他 の 資 産	14,290,577	14,292,242	△ 1,665	100.0
流 動 資 産	8,310,199,798	7,848,909,802	461,289,996	105.9
現 金 預 金	7,711,205,090	7,289,794,980	421,410,110	105.8
未 収 金	573,169,895	533,380,062	39,789,833	107.5
貯 蔵 品	25,824,813	25,734,760	90,053	100.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	58,891,954,561	59,044,726,907	△ 152,772,346	99.7
固 定 負 債	10,849,657,970	10,998,948,421	△ 149,290,451	98.6
企 業 債	9,489,300,940	9,630,674,631	△ 141,373,691	98.5
引 当 金	1,360,357,030	1,368,273,790	△ 7,916,760	99.4
流 動 負 債	1,251,399,930	1,265,716,701	△ 14,316,771	98.9
企 業 債	665,573,691	653,025,135	12,548,556	101.9
未 払 金	458,696,027	475,673,224	△ 16,977,197	96.4
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	117,654,000	128,940,000	△ 11,286,000	91.2
そ の 他 流 動 負 債	9,476,212	8,078,342	1,397,870	117.3
繰 延 収 益	4,472,096,080	4,529,175,560	△ 57,079,480	98.7
長 期 前 受 金	4,472,096,080	4,529,175,560	△ 57,079,480	98.7
負 債 合 計	16,573,153,980	16,793,840,682	△ 220,686,702	98.7
資 本 金	39,101,816,221	38,103,211,172	998,605,049	102.6
資 本 金	39,101,816,221	38,103,211,172	998,605,049	102.6
剰 余 金	3,216,984,360	4,147,675,053	△ 930,690,693	77.6
資 本 剰 余 金	1,717,342,001	1,717,342,001	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	1,499,642,359	2,430,333,052	△ 930,690,693	61.7
資 本 合 計	42,318,800,581	42,250,886,225	67,914,356	100.2
負 債 資 本 合 計	58,891,954,561	59,044,726,907	△ 152,772,346	99.7

固定資産は505億8千1百万円で、前年度末に比べ6億1千4百万円(1.2%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は83億1千万円で、前年度末に比べ4億6千1百万円(5.9%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は108億4千9百万円で、前年度末に比べ1億4千9百万円(1.4%)減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は12億5千1百万円で、前年度末に比べ1千4百万円(1.1%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は44億7千2百万円で、前年度末に比べ5千7百万円(1.3%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は391億1百万円で、前年度末に比べ9億9千8百万円(2.6%)増加した。これは主に、剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は32億1千6百万円で、前年度末に比べ9億3千万円(22.4%)減少した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	67,914,356	671,693,174	△ 603,778,818
減 価 償 却 費	2,390,421,811	2,006,989,568	383,432,243
資 産 減 耗 費	9,232,039	15,114,986	△ 5,882,947
雑支出(控除対象外消費税等)	628,316	16,763,062	△ 16,134,746
引 当 金 の 増 減 額	△ 18,743,760	27,488,425	△ 46,232,185
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 237,594,744	△ 229,844,870	△ 7,749,874
消費税等資本的収支調整額	180,894,943	399,492,565	△ 218,597,622
受取利息および受取配当金	△ 14,595,271	△ 2,582,945	△ 12,012,326
支 払 利 息	124,395,382	119,042,881	5,352,501
未 収 金 の 増 減 額	84,869,543	112,674,410	△ 27,804,867
未 払 金 の 増 減 額	129,112,772	△ 22,186,073	151,298,845
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 90,053	0	△ 90,053
預 り 金 の 増 減 額	1,397,870	△ 12,444,636	13,842,506
小 計	2,717,843,204	3,102,200,547	△ 384,357,343
利息および配当金の受取額	9,160,895	2,370,929	6,789,966
利 息 の 支 払 額	△ 124,395,382	△ 119,042,881	△ 5,352,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,602,608,717	2,985,528,595	△ 382,919,878
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,113,712,810	△ 5,304,855,885	3,191,143,075
有形固定資産の売却による収入	49,074	0	49,074
無形固定資産の取得による支出	0	△ 412,034	412,034
国庫補助金等による収入	65,560,000	182,102,000	△ 116,542,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 4,269,736	△ 6,377,351	2,107,615
他会計への貸付による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,052,373,472	△ 5,129,543,270	3,077,169,798
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	524,200,000	1,351,100,000	△ 826,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 653,025,135	△ 621,339,902	△ 31,685,233
一般会計からの繰入金による収入	0	96,737,000	△ 96,737,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,825,135	826,497,098	△ 955,322,233
資 金 増 加 額	421,410,110	△ 1,317,517,577	1,738,927,687
資 金 期 首 残 高	7,289,794,980	8,607,312,557	△ 1,317,517,577
資 金 期 末 残 高	7,711,205,090	7,289,794,980	421,410,110

業務活動によるキャッシュ・フローは、26億2百万円で、前年度末に比べ3億8千2百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス20億5千2百万円で、前年度末に比べ30億7千7百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億2千8百万円で、前年度末に比べ9億5千5百万円減少した。これは主に、企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、4億2千1百万円資金が増加し、資金期首残高72億8千9百万円から当該増加額を加えた77億1千1百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【水道用水供給事業】

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均(R5)
総収支比率(%)	101.5	117.3	108.1	107.2
経常収支比率(%)	101.5	117.3	108.1	107.0
営業収支比率(%)	97.8	110.8	104.8	95.7
施設利用率(%)	65.4	64.6	65.8	63.8
労働生産性(千円)	103,140	100,363	100,915	100,859
流動比率(%)	664.1	620.1	435.4	356.8
自己資本構成比率(%)	79.5	79.2	78.6	80.7
固定資産対長期資本比率(%)	87.8	88.6	87.2	91.7
料金回収率(%)	100.4	113.2	108.4	105.8
有形固定資産減価償却率(%)	58.0	56.1	61.7	59.6
管路経年化率(%)	66.7	65.9	63.5	39.8
管路更新率(%)	1.3	1.3	1.5	0.4

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
施設利用率(%)	: 平均配水量／配水能力×100 ※平均配水量＝年間総配水量／365または366日
労働生産性(千円)	: 営業収益／職員数
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
料金回収率(%)	: 供給単価／給水原価×100 (給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100
管路経年化率(%)	: 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率(%)	: 当該年度に更新した管路延長／管路延長×100